

調布市地域福祉計画

令和6（2024）年度 ～ 令和11（2029）年度

（骨子案（新構成））

第2回会議の骨子案（資料2）からの構成の変更点

第2回会議骨子案 の変更内容	今回の骨子案（新構成）
「◎ 支え合う地域づくりのために あなたもはじめてみませんか」 →削除。	左記の代わりに、市内の活動事例等を本文中にコラム的に掲載する（複数箇所、今後作成）。
「第1章 地域福祉について」と、「第3章 計画の策定に当たって」を統合。	第1章 計画の策定に当たって <ul style="list-style-type: none"> ● 地域福祉とは、計画策定の目的、期間等の記載を整理。 ● 計画策定の背景を、国、東京都、市で整理。
第2章 調布市の福祉の共通事項 →「第3章」に変更。	第2章 地域福祉の現状、これからの課題 <ul style="list-style-type: none"> ● 統計データは代表的なものを掲載。 ● アンケートグラフは参考資料に掲載。
第3章 計画の策定に当たって →「第1章」に変更。	第3章 調布市の福祉の共通事項
第4章 調布市の現状と課題 →「第2章」に変更。	/
第5章 計画の基本方向 第6章 地域の状況 （8つの福祉圏域） 第7章 計画の推進に向けて →章番号を繰り上げ	第4章 計画の基本方向 第5章 地域の状況 （8つの福祉圏域） 第6章 計画の推進に向けて
資料編	参考資料 <ul style="list-style-type: none"> ● 第1～2章に関連する情報（表、グラフ等）を掲載。

目次

第1章 計画の策定に当たって.....	1
1 地域福祉とは.....	1
2 計画策定の背景.....	3
3 計画の目的.....	8
4 計画の位置付け.....	8
5 計画の期間.....	10
6 計画の策定体制.....	11
第2章 地域福祉の現状と課題.....	12
1 地域福祉の現状.....	12
2 現行計画の振り返り.....	16
3 調布市の地域福祉の課題.....	27
第3章 調布市の福祉の共通事項.....	32
1 福祉3計画に共通する背景.....	32
2 将来像と基本理念.....	35
3 福祉圏域.....	36
第4章 計画の基本方向.....	38
1 基本目標.....	40
2 重点施策.....	46
第5章 地域の状況（8つの福祉圏域）.....	50
第6章 計画の推進に向けて.....	50
参考資料.....	51
資料1 調布市の地域福祉計画と国の主な動向.....	51
資料2 地域福祉に関する統計データ.....	52
資料3 調布市民福祉ニーズ調査（アンケート調査）の主な結果.....	61
資料4 計画の策定経過.....	75
資料5 調布市地域福祉推進会議.....	75

(白紙ページ)

音声
コード

音声
コード

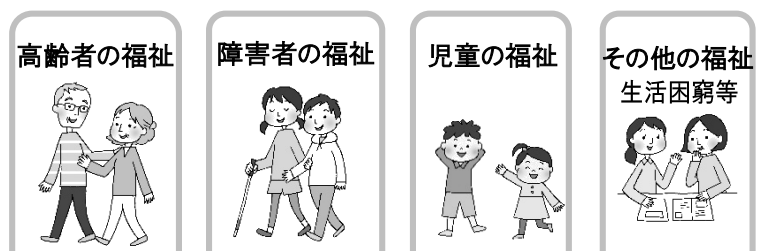
第1章 計画の策定に当たって

1 地域福祉とは

地域福祉とは、誰もが、それぞれの地域において安心して暮らせるよう、地域住民や関係機関・行政等の社会福祉関係者が相互に連携して、地域の福祉課題の解決に取り組む考え方です。

近年、社会情勢の変化などによって、従来の縦割りによる制度では十分に対応しきれない、制度の狭間の問題をはじめ、福祉ニーズは複雑化・複合化しています。そのため、地域福祉を推進するうえでは、地域に関わる全ての人や組織がそれぞれの役割を果たし、お互いに力を合わせる関係を強くしていくことが求められています。特に、地域の特性や資源を生かして「互助」と「共助」を実践すること、そして、多様な主体が連携し、ネットワークを組んで地域全体の支え合う力を高めることが重要です。

■地域福祉のイメージ



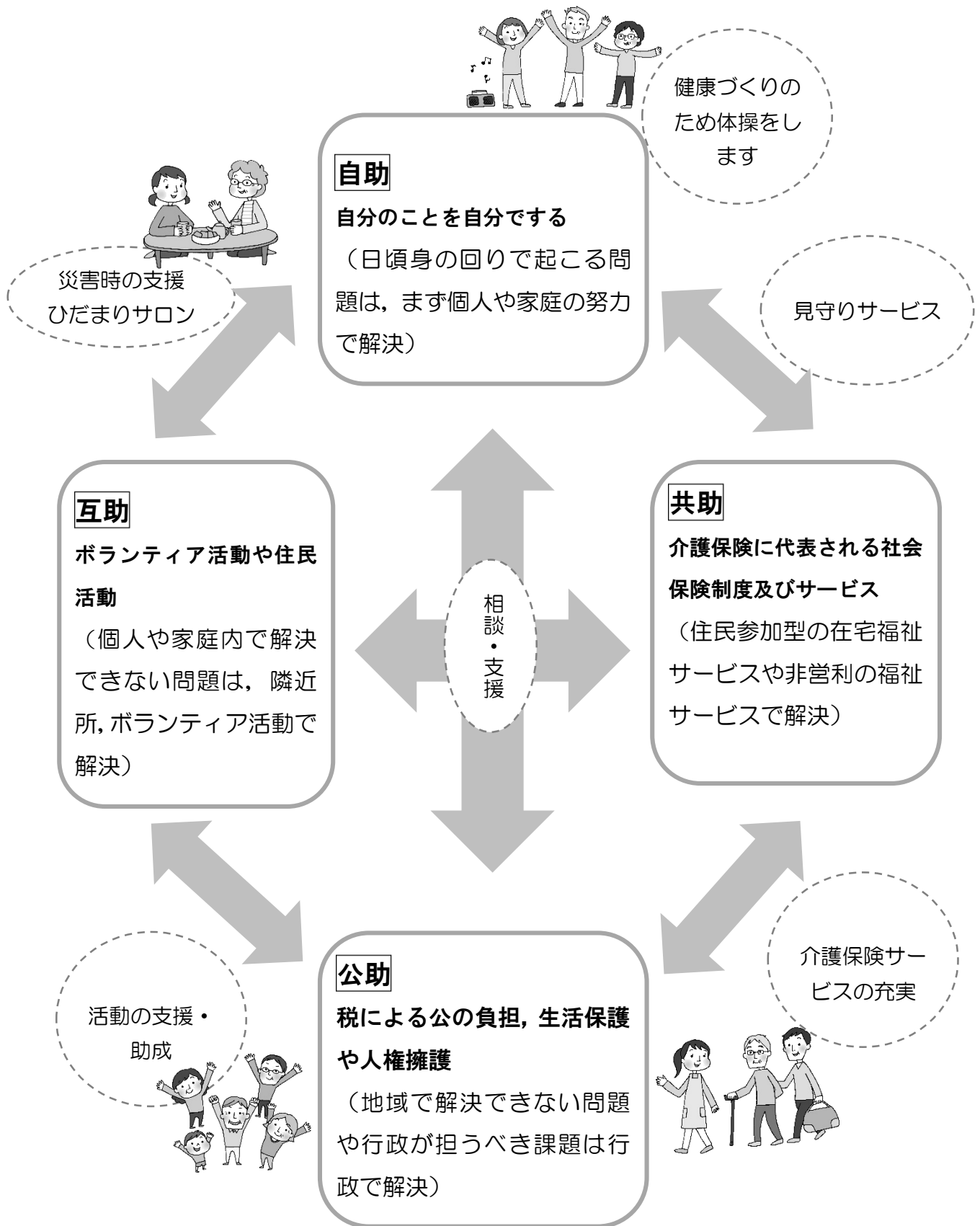
- ・福祉サービスの適切利用の推進
- ・社会福祉事業の健全な発達
- ・地域福祉活動への住民参加の促進など

共通して取り組むべきテーマ

例) 制度の狭間の問題、生活困窮、子どもの貧困、権利擁護、虐待防止など

★ 地域福祉の取組の充実が必要な事項 (分野共通の取組)

- 身近な場所で何でも気軽に相談できること。
- 自分の居場所が地域の中にあり、社会とのつながりがもてること。
- 地域での助け合いや支え合う仕組みが整い、機能していること。
- 情報を共有して、困っている人を見つけて支援すること。
- 分野横断的に関係機関が協働して包括的に支援する体制を構築すること。



2 計画策定の背景

(1) 国の動向

我が国では、少子高齢化や人口減少などの社会情勢の変化に伴う、ライフスタイルや価値観の多様化、地域のつながりの希薄化など、社会状況が変化しています。こうした状況を踏まえ、平成28年6月の「ニッポン一億総活躍プラン」の中で、国民の安心した生活を支える新しいビジョン（方向性）として「地域共生社会」の実現が明記されました。

その後も、新型コロナウイルスの世界的な流行（パンデミック）や不安定な世界情勢に起因する物価高騰などの社会的要因が重なり、市民生活や地域活動に影響を及ぼしています。社会が変化し続ける中、「地域共生社会」の実現に向けて、社会福祉法等の改正をはじめとする様々な法律が施行されるなど、その取組が推進されています。

■近年の主な動向

平成27年	厚生労働省「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」報告書	全世代・全対象型地域包括支援体制（新しい地域包括支援体制）を提示
	「生活困窮者自立支援法」施行	生活保護受給者以外の生活困窮者に対する新たな仕組み（第2のセーフティネット）の構築
平成28年	「成年後見制度の利用の促進に関する法律」成立	区市町村成年後見制度利用促進基本計画の策定の努力義務化
	「再犯の防止等の推進に関する法律」成立	区市町村再犯防止推進計画の策定の努力義務化
	「ニッポン一億総活躍プラン」閣議決定	「地域共生社会」の実現が明記
平成30年	「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」施行	・福祉分野の上位計画に地域福祉計画が位置付けられ、区市町村地域福祉計画策定が努力義務化 ・地域福祉計画に盛り込むべき事項として「包括的な支援体制の整備に関する事項」が追加
令和元年	「子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」施行	貧困の状況にある子どもが健やかに育成される法律の目的・基本理念、教育の機会均等が図られるべき趣旨の明確化
令和2年	「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」公布	重層的支援体制整備事業が創設、実施計画の策定について記載
令和3年	「孤独・孤立対策の重点計画」閣議決定（以降、毎年度策定）	分野横断的な対応が可能となる孤独・孤立対策の推進体制を整備
令和4年	「第二期成年後見制度利用促進基本計画」閣議決定	・地域連携ネットワークを全市町村で早期に整備 ・全市町村で基本計画を早期に策定（概ね令和6年度まで）
	「改正児童福祉法」成立	市町村に「こども家庭センター」の設置や子育て家庭への支援の充実が努力義務化
令和5年	「孤独・孤立対策推進法」公布	孤独・孤立対策の基本理念、国等の責務、施策の基本となる事項等を規定
	「第二次再犯防止推進計画」閣議決定	重点課題に「地域による包摂の推進」等が新たに明記

(2) 東京都の動向

東京都では、平成18年2月に「福祉・健康都市東京ビジョン」が策定されました。

その後、社会福祉法の改正をはじめとする法・制度の動向を受け、平成30年3月に「東京都地域福祉支援計画」、令和3年12月に「第二期東京都地域福祉支援計画」が策定されました。

また、令和元年7月には「東京都再犯防止推進計画」が策定されました。

■第二期東京都地域福祉支援計画（令和3年度～令和8年度）の主な項目

3つの基本理念	①誰もが、 <u>所属や世代を超え、地域でともに参加・協働し</u> 、互いに支え、支えられながら生きがいと尊厳を持って、安心して暮らすことが出来る東京 ②地域の課題について、 <u>身近な地域において包括的に相談出来、解決に向けてつながることができる</u> 東京 ③多様な主体が、それぞれの専門性や個性を生かし、 <u>地域づくりに参画</u> することができる東京
主な改定事項	● 前計画後の社会情勢の変化を反映（社会福祉法の改正、コロナ禍の影響など） ● 顕在化した複合的な地域生活課題についての対応等を新規掲載・追加記述（ヤングケアラー、ひきこもり状態にある方など）

(3) 調布市の動向

調布市では、平成12年の社会福祉法の改正に先駆けて、平成5年度を初年度とする調布市地域福祉計画（以下「本計画」という。）を策定し、地域福祉を推進してきました。

以降、30年間の歩みの中で、調布市地域福祉計画、調布市高齢者総合計画、調布市障害者総合計画（以下「福祉3計画」という。）の策定期間並びに調布市社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画の策定期間を合わせて関連計画の連携強化を図りながら、法律・制度改正や社会情勢の変化、そして複雑化・複合化する福祉ニーズに対応する福祉施策を展開してきました。

■調布市の地域福祉の歩み

平成4年度	● 調布市では、国に先がけ市民参加による手法で、平成5年度を初年度とする調布市地域福祉計画を策定し、「生涯をつうじて、いきいきとした生活と、ゆたかで、あたたかい地域社会を実現する」ことを目指して地域福祉の推進に努めてきました。
平成7年度	● 最初の地域福祉計画策定時の「行政計画が地域福祉計画の目標実現に即しているか否かを、福祉の施策の視点から検討するための市民参加型の常設委員会を設置されたい」との意見を受け、平成7年度から地域福祉推進会議を設置し、以降、計画の推進と進行管理を行っています。
平成12年度	● 社会福祉法の改正を受け、地域福祉計画の見直しを行う中で、計画期間を平成13年度から18年度の6年間としました。
平成13年度	● 子ども家庭支援センター「すこやか」を開設し、子どもと家庭の総合相談事業や乳幼児交流事業、エンゼル大学などをスタートさせました。
平成15年度	● 認知症高齢者、知的障害者、精神障害者の権利を擁護するために、近隣5市共同で多摩南部成年後見センターを設立しました。
平成17年度	● 地域福祉計画を、別に定める高齢者、障害者、保健などの分野別福祉計画の基盤となる計画として位置付けるとともに、それら福祉計画の改定に合わせ1年前倒しして、改定しました。
平成19年度	● 災害時に備え、民生委員・児童委員と協力して、災害時要援護者台帳の作成に取り組んだほか、精神障害者の自立及び社会参加を支援し、精神保健福祉サービスの向上を図るため、こころの健康支援センターを開設しました。
平成20年度	● 75歳以上の高齢者を対象とする「後期高齢者医療制度」が開始されました。 ● 後期高齢者医療制度の保険者は、東京都後期高齢者医療広域連合ですが、保険料の徴収や健診事業などは市が実施することとされ、従来の健診事業や介護予防健診（生活機能評価）との整合性を図りながら、住民に分かりやすい事業の実施に取り組みました。
平成21年度	● 「福祉のまちづくり条例」をユニバーサルデザインの理念に基づく条例として改正を行いました。

平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時要援護者避難支援プラン（全体計画）を基に、モデル事業として災害発生時の地域の取組を実施しました。
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域福祉計画、高齢者総合福祉計画、障害者総合計画の改定に取り組みました。 ● 地域福祉計画では、地域福祉の取組について先進事例を参考に研究・協議を進め、地域におけるトータルケアの推進によるネットワークの構築とコーディネート機能の強化を図る必要性を掲げ、現行計画に地域福祉コーディネーターの配置を位置付けました。
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者福祉において、在宅で生活する方や病院から退院し在宅医療に切り替わる方が、介護サービスとともに医療サービスを円滑に受けられるように、在宅医療相談室について広く周知を行うなど、医療と福祉の連携推進を図りました。 ● 障害者福祉では、障害者自立支援法の改正を受け、新たに特定相談支援事業所を開設するとともに、基幹相談支援センターや障害者虐待防止センターを設置しました。
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 主に生活保護世帯の就労による自立を促進するため、ハローワークの窓口を庁舎内に常設するとともに、民間事業者を活用した就労意欲喚起や求人開拓等の就職サポート事業を開始しました。 ● 高齢者が在宅で安心して暮らすための支援として、支援する親族がいない方を対象とした「あんしん未来支援事業」を開始しました。
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門性を備えた福祉人材の確保と質の向上、また、地域の福祉人材の育成を総合的に推進し、将来にわたる福祉・介護ニーズに的確に対応する目的で、新たな研修・育成拠点として福祉人材育成センターを開設しました。 ● 生活困窮者自立支援法の施行を受け、離職や失業などさまざまな事情で生活に困窮された方の生活再建の相談支援（調布ライフサポート）を開始しました。 ● 高齢者福祉では、介護保険制度の改正を受け、ボランティア育成など地域での支え合いの体制整備を進める目的で、新たに地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）を配置しました。
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害対策基本法の改正を受け、従前の計画の見直し等を図り、調布市災害時要援護者避難支援プラン（全体計画）、行動計画（住民編）、行動計画（庁内編）を再編・統合し、「調布市避難行動要支援者避難支援プラン（総合計画）」を策定しました。
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成30年度を計画期間の初年度とする福祉3計画（調布市地域福祉計画、調布市高齢者総合計画及び調布市障害者総合計画）を策定しました。 ● 平成30年度からの福祉3計画では、共通の将来像、基本理念を定めるとともに、福祉圏域の整理・統一化を図りました。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉3計画共通の福祉圏域による取組を開始しました。 ● 多機関協働による包括的な支援体制の構築の取組の一つとして、「相談支援包括化推進会議」を設置しました。 ● 高齢者分野では、認知症初期集中支援事業の運営を業務委託で開始しました。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域福祉コーディネーターを8つの福祉圏域全てに配置しました（8人体制）。 ● 「調布市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市成年後見制度利用促進基本計画」

を多摩南部成年後見センターを運営する5市協働で策定しました。

- 高齢者分野では、令和元年度に福祉圏域に合わせた地域包括支援センターの配置の再編を行い、令和2年度に8つの福祉圏域での相談開始に向け、引き継ぎを行いました。

令和2年度

- 「調布市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市成年後見制度利用促進計画 調布市の取組」を策定しました。
- 調布市生活ほっとあんしん相談事業を開始しました。

令和4年度

- 「調布市更生支援プラン（調布市再犯防止推進計画）」を策定しました。

令和5年度

- 重層的支援体制整備事業に移行しました。
 - 高齢者分野では、地域支え合い推進員を8つの福祉圏域全てに配置しました。
-

活動の様子（写真）等を掲載
（予定）

活動の様子（写真）等を掲載
（予定）

3 計画の目的

これまで調布市は、みんなが自分らしく、安心して、つながりをもって暮らし続けられるまちを目指し、個別の生活課題やニーズを踏まえて、福祉サービスの充実や包括的な支援体制の構築を図るとともに、福祉活動を通じて地域を活性化させる視点から住民主体の取組を支援する、地域福祉を推進してきました。

地域福祉の取組は、市民、ボランティア、NPO、社会福祉法人、福祉サービス事業者、社会福祉協議会、行政等の公的機関や関係機関をはじめ、地域に関わる全ての人と組織が相互に協力し、「自助、互助、共助、公助」の取組を重層的に組み合わせて推進することが重要となっています。

そのため、本計画は、対象者を限定することなく、全ての市民を対象として、地域という視点を基盤に、分野共通の課題に焦点を当てて、高齢者分野、障害者分野、その他の分野を横断的につなぎ、地域に関わる全ての人と組織が相互に協力し、地域全体で支え合うための方針を定めるため、策定するものです。

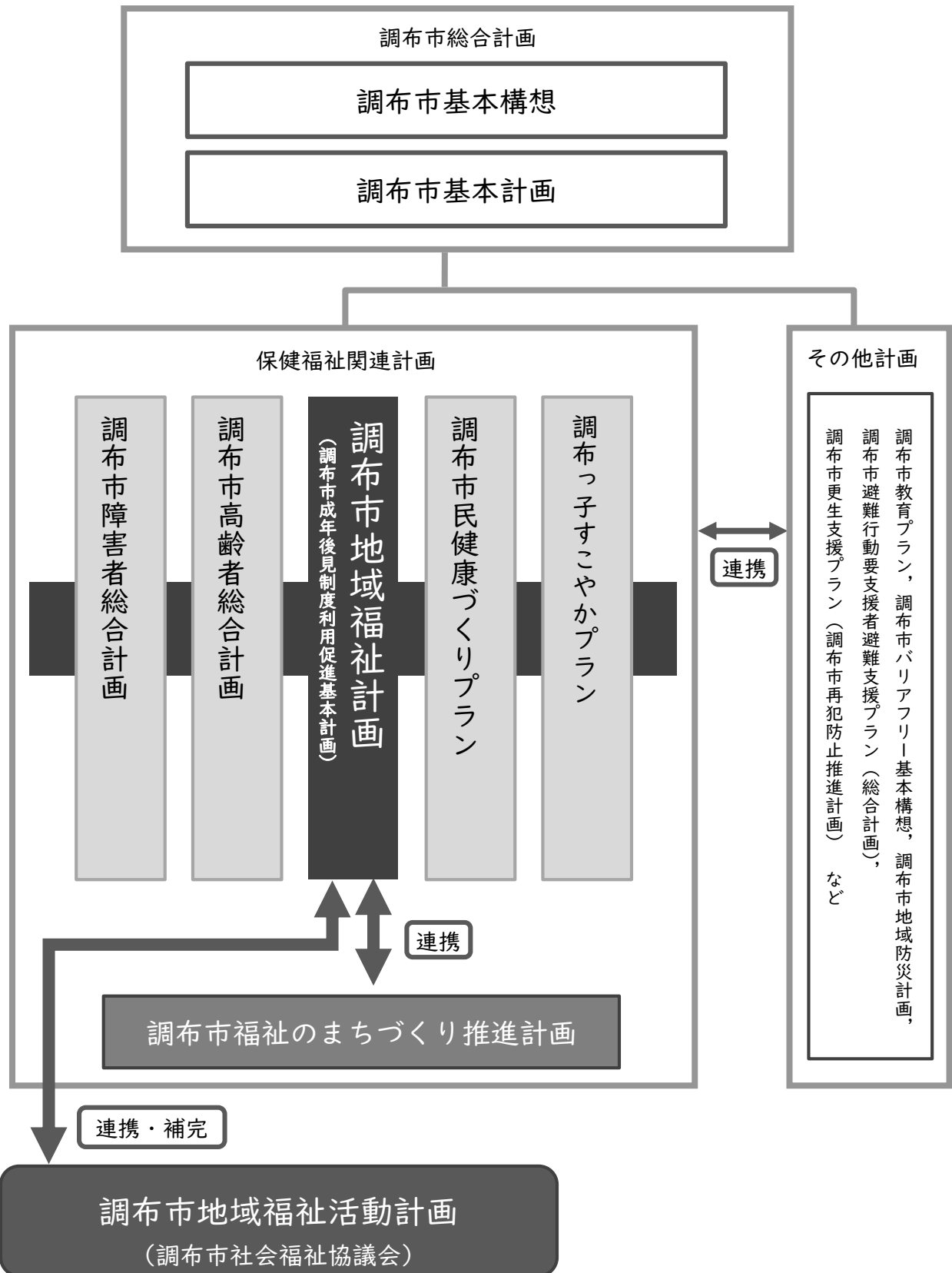
4 計画の位置付け

本計画は、社会福祉法第107条に規定する市町村地域福祉計画として位置付けられます。なお、成年後見制度の利用の促進に関する法律第14条第1項に規定する市町村成年後見制度利用促進基本計画を包含します。

本計画は、「調布市総合計画」を最上位の計画とし、保健福祉に関する他の分野別計画（「調布市高齢者総合計画」、「調布市障害者総合計画」、「調布市民健康づくりプラン」、「調布市子ども・子育て支援事業計画」）を地域という視点で横断的につなげるとともに、「調布市福祉のまちづくり推進計画」とも連携を図り、地域福祉の理念や仕組みをつくるものです。また、調布市避難行動要支援者避難支援プラン（総合計画）等のその他の関連計画とも横断的な連携を図ります。

さらに、調布市社会福祉協議会が策定する「調布市地域福祉活動計画」と地域福祉の推進という理念を共有するとともに、さまざまな施策や事業を進めるうえで、互いに連携・補完を図ることとします。

■計画の位置付け



5 計画の期間

本計画は、令和6年度から令和11年度までの6箇年計画とします。

また、変化する社会情勢や、関連する他の個別計画との整合を図るため、必要に応じて見直しを行うものとします。

計画名		年度													
		平成30	令和元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
調布市総合計画		基本構想													
		前期基本計画						後期基本計画							
調布市地域福祉計画								本計画期間							
調布市高齢者総合計画 (老人福祉計画, 介護保険事業計画)								計画期間							
調布市 障害者 総合計 画	調布市障害者計画							計画期間							
	調布市障害福祉計画							計画期間							
	調布市障害児福祉計画							計画期間							
調布市民健康づくりプラン								計画期間							
調布っ子すこやかプラン (調布市子ども・子育て支援事業計画)								計画期間							
調布市更生支援プラン (調布市再犯防止推進計画)								計画期間							
調布市福祉のまちづくり推進計画								計画期間							
調布市教育プラン								計画期間							
調布市住宅マスタープラン								計画期間							
調布市バリアフリー基本構想								計画期間							
調布市地域防災計画		計画期間(適宜, 改定)													
調布市避難行動要支援者避難支援プラン(総合計画)		計画期間													
調布市社会福祉協議会 調布市地域福祉活動計画								計画期間							

6 計画の策定体制

(1) 調布市地域福祉推進会議

調布市地域福祉計画に基づく地域福祉を市民参加により総合的に推進することを目的として、地域福祉課題について検討・協議する調布市地域福祉推進会議において、計画の検討を行いました。

(2) アンケート調査の実施（令和4年度調布市民福祉ニーズ調査として実施）

市内在住の市民（18歳以上）、高齢者（65歳以上）、障害のある方・障害児の保護者を対象に、生活実態や地域の福祉に対する意識や意見、ニーズを把握するために、アンケート調査を実施しました。

(3) 住民懇談会の開催（令和4年度調布市民福祉ニーズ調査として実施）

福祉圏域ごとに、地域住民等が日頃の想いや感じていることを話し合い、住民主体の交流活動の場等を充実させていく契機とするために、住民懇談会を開催しました。

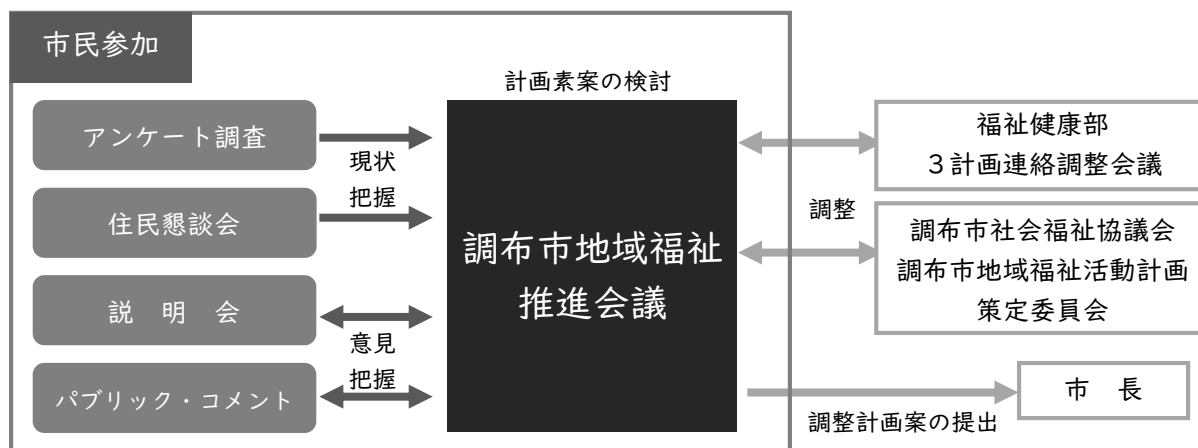
(4) 説明会の開催

市民から計画案に対する意見等を幅広く募集するため、福祉3計画合同説明会（調布市地域福祉計画，調布市高齢者総合計画，調布市障害者総合計画）及び福祉圏域別の説明会を開催し、意見の把握に努めました。

(5) パブリック・コメントの実施

市民から計画案に対する意見等を幅広く募集するため、市のホームページや主要公共施設にてパブリック・コメントを実施し、意見の把握に努めました。

■計画の策定体制



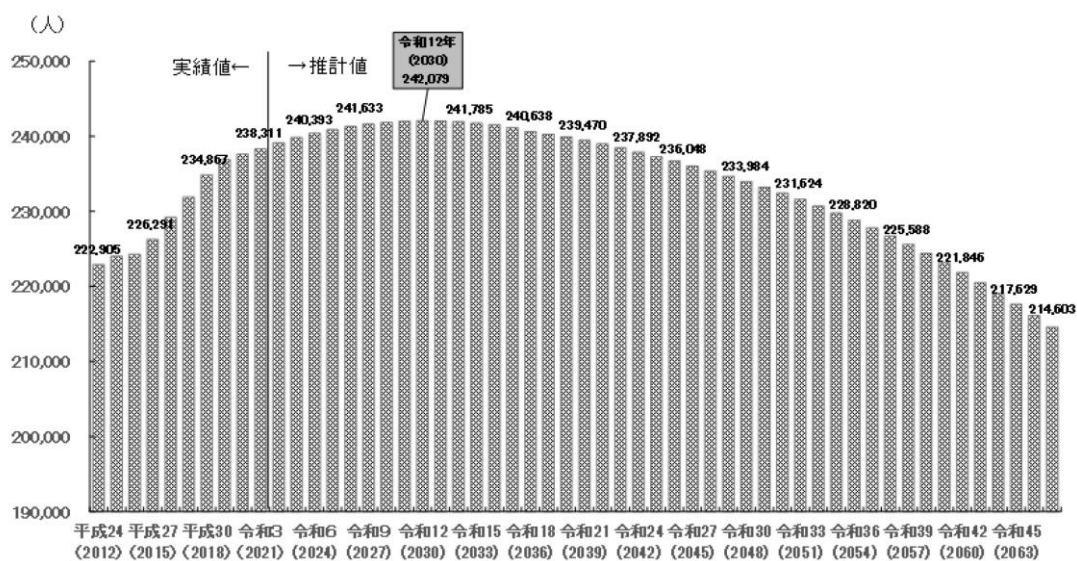
第2章 地域福祉の現状と課題

1 地域福祉の現状

(1) 人口の状況

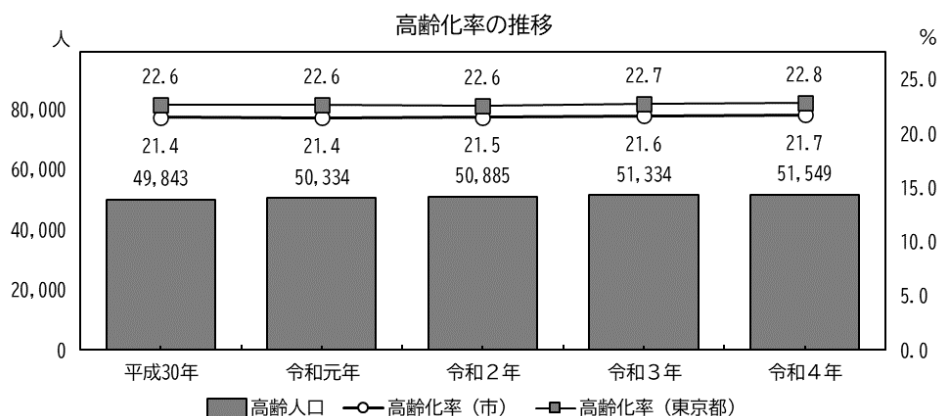
人口は平成30年から約6,000人増加し、令和5年は238,505人となっています。市の将来人口（令和3年10月1日を基準年とした推計）をみると、今後は増加数が徐々に縮小し、令和12（2030）年の242,079人をピークに減少に転じる見通しです。

市の将来人口



※令和3年までは実績値(住民基本台帳人口(外国人を含む)(各年10月1日現在)) 資料:調布市基本計画

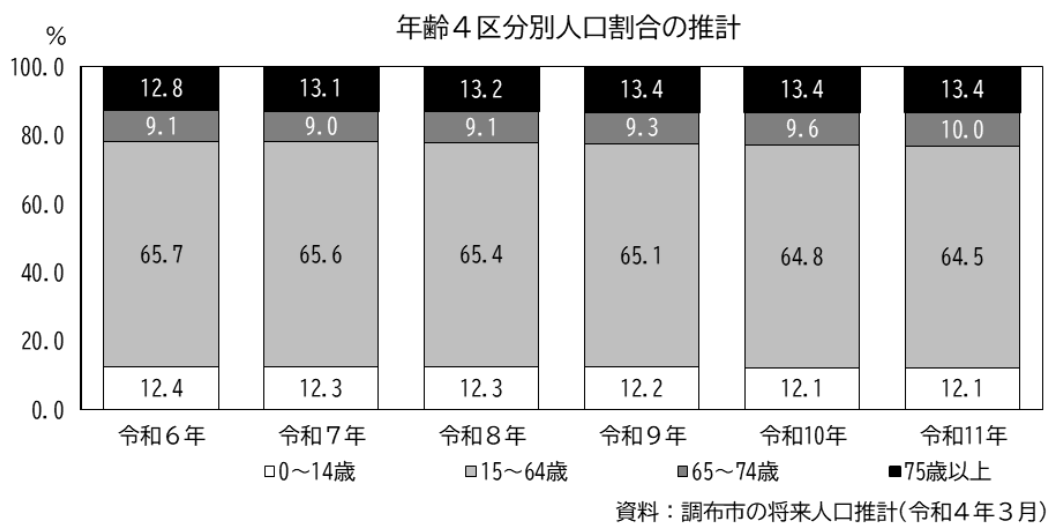
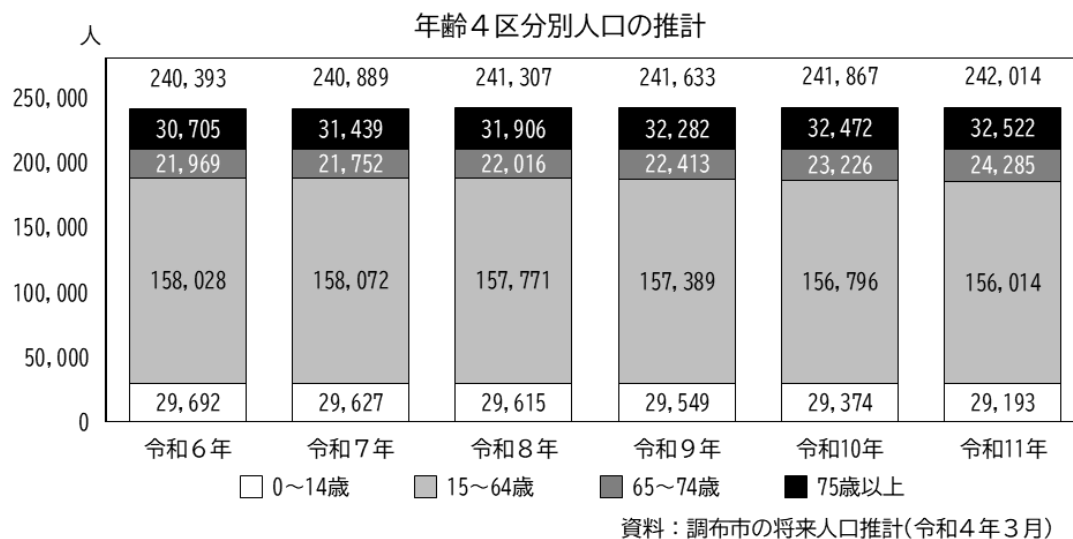
近年、高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）は緩やかに上昇し、令和4年は21.7%となっています。東京都に比べるとやや低く推移しているものの、人口の高齢化が着実に進んでいます。



資料:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(各年1月1日現在)

本計画期間の令和6年から令和11年の年齢4区分別人口推計をみると、65～74歳と75歳以上は増加し、65歳以上人口は、令和5年から5,000人程度増える見通しです。一方、64歳未満は微減する見通しです。(上図)

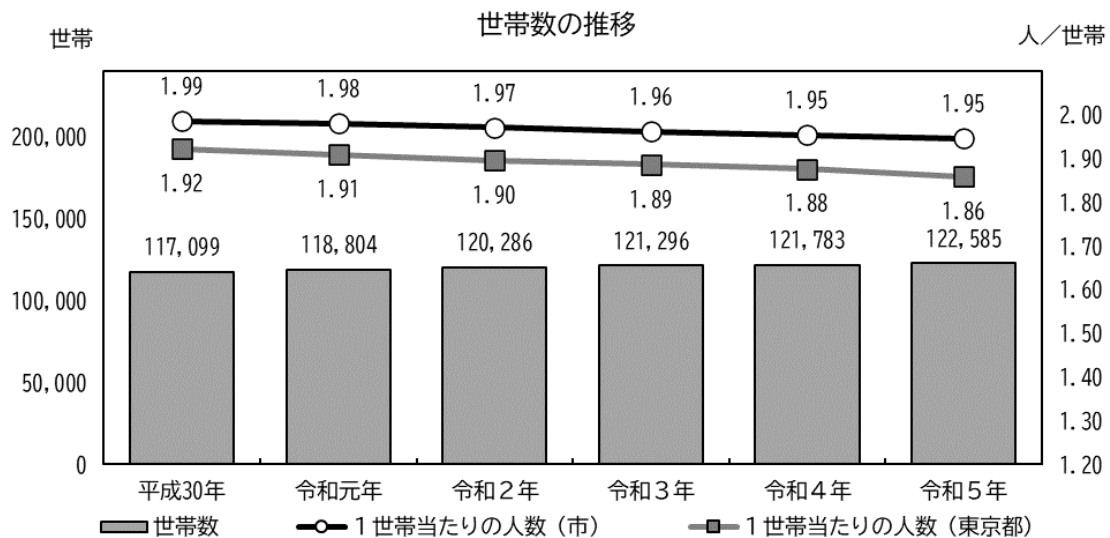
同じ期間の年齢4区分別人口割合をみると、65～74歳と75歳以上の割合が増加しており、高齢化率(総人口に占める65歳以上の割合)は令和5年の21.7%から令和11年の23.4%に上昇する見通しです。(下図)



(2) 世帯の状況

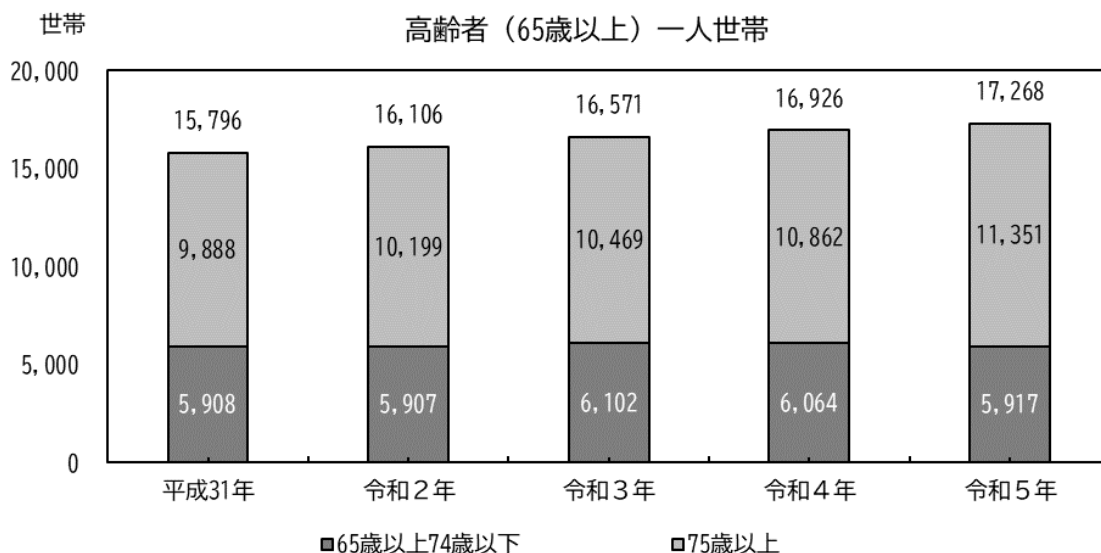
世帯数は、平成30年から約5,500世帯増加し、令和5年に122,585世帯となっています。

1世帯当たりの人数はゆるやかに減少しており、東京都を上回るものの、令和5年は1.95人/世帯となっています。



資料：住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年1月1日現在）

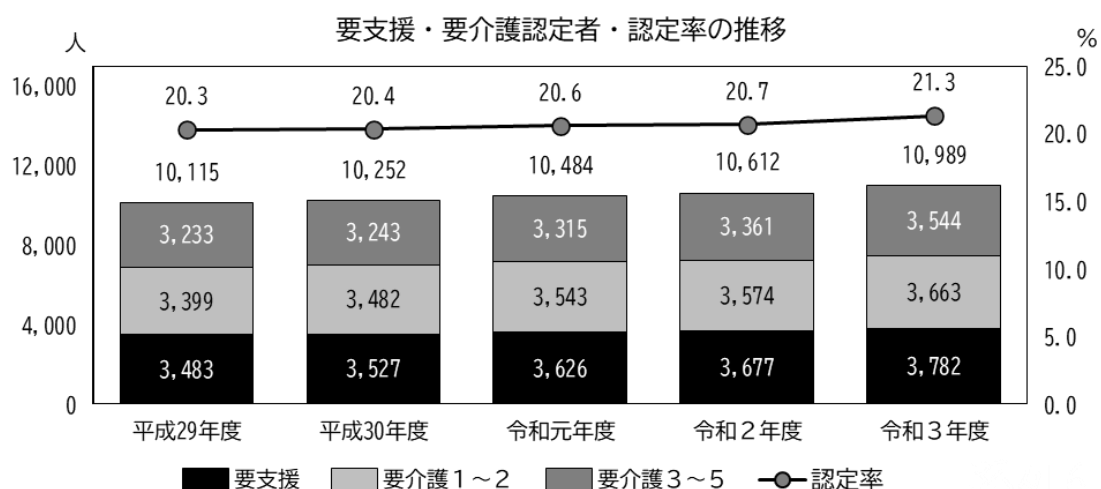
高齢者（65歳以上）一人世帯数は平成31年から1,500世帯近く増加し、令和5年は約17,300世帯となっています。増加した世帯数の大半は75歳以上世帯であり、令和5年の75歳以上世帯は高齢者（65歳以上）一人世帯数の約66%を占めています。



資料：調布市の世帯と人口（各年4月1日現在(外国人を含む)）

(3) 要支援・要介護認定者の状況

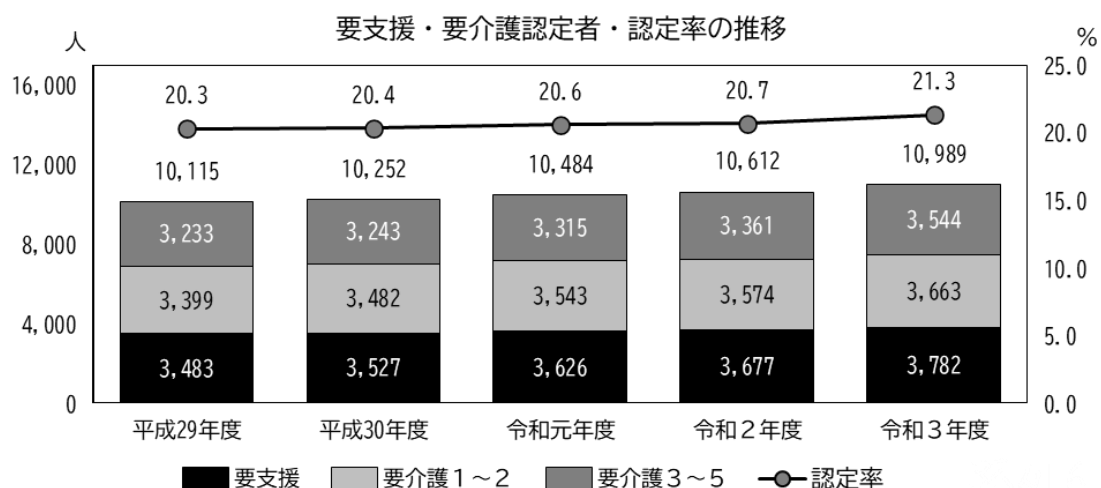
介護保険の要支援・要介護認定者数は、平成29年度から約800人増加し、令和3年度は10,989人となっています。認定者数の増加に伴い認定率も上昇し、令和3年度は21.3%となっています。



資料：調布市統計書（各年度3月31日現在）
住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年1月1日現在）

(4) 障害者手帳所持者の状況

介護保険の要支援・要介護認定者数は、平成29年度から約800人増加し、令和3年度は10,989人となっています。認定者数の増加に伴い認定率も上昇し、令和3年度は21.3%となっています。



資料：調布市統計書（各年度3月31日現在）
住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年1月1日現在）

2 現行計画の振り返り

平成30年度から令和5年度にかけて取り組んだ事業の進捗（関係課調査）から、現行計画の主な成果、事業実施の視点からの課題を整理しました。

※ 各基本目標の「主な取組」「主な成果」「主な課題」などは、現在、精査中の暫定のものとなります。そのため、今後、必要に応じて、関係各課等に確認等を行い、記載内容を整理変更します。

※ 令和5年度に実施予定の事業については、計画策定時点を想定した表記としています。

◇地域福祉を担う人づくり，ボランティア活動支援（基本目標1）

（主な取組）

（1）学校教育や生涯学習と連携した，福祉教育の推進	シニア世代の学習活動及びまちづくりへの参加の促進 人権に関する教育・啓発事業の推進 生涯学習出前講座の実施 地域人材を活用した教育活動の推進 命の教育活動の推進
（2）地域福祉活動を担う新たな人材の発掘と養成	リーダー養成講習会の実施 社会貢献型後見人（市民後見人）養成 地域福祉活動団体への支援 福祉人材育成の推進 保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援
（3）ボランティア活動の促進	ボランティアコーナーの運営支援 共同募金の活用 社会福祉法人の地域社会への貢献（地域における公益的な取組）

（主な成果）

- 市民が福祉を学ぶ生涯学習出前講座にインターネット申請を導入し，コロナ禍から再開後の利用者増加につながった。
- 障害者支援に係る専門研修や講演会ではオンラインを導入し，受講者数が増加した。
- 令和5年度から障害当事者講師養成研修を開始した。
- コロナ禍の影響を受け，ボランティアコーナーの活動も縮小・中止が多かったが，令和4年度以降，スマートフォン使用講座（スマホ講座）を開催するなど，社会状況に応じた取組を推進した。

（主な課題）

- ボランティアコーナーが相談・活動拠点となるよう，各地域で工夫する必要がある。

活動事例のコラム
または
活動の様子（写真）等を掲載
（予定）

◇ふれあい、生きがい、支え合いの地域づくり（基本目標2）

（主な取組）

（1）地域活動の中心となる地域組織との連携による住民活動の活性化	コミュニティづくりの推進 自治会の活性化に向けた支援 地区協議会の設立と支援
（2）見守りネットワーク（みまもっと）等による見守り・支え合い体制の充実	ホームヘルプサービス 見守りネットワークの推進 児童虐待防止センター事業 生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」 配食サービスの実施 要保護児童対策地域協議会
（3）地域サロンの開催等による地域交流や世代間交流の促進	シニア世代の学習活動及びまちづくりへの参加の促進 ひだまりサロン 市民活動支援センターの運営 農業体験ファームの充実
（4）身近な地域交流拠点の充実	高齢者会食 高齢者健康づくり事業の推進 子ども食堂 子育て関連施設への支援（地域子育て支援拠点事業） 地域コミュニティ施設の整備・維持管理（地域福祉センター・ふれあいの家）
（5）罪を犯した者等への社会復帰支援	再犯防止の推進

（主な成果）

- 地区協議会ごとの担当者配置のほか、令和3年度に地区協議会同士の緊急時連絡体制を構築した。
- 調布ヶ丘地域福祉センターほか7施設の施設改修を実施、令和5年秋頃から地域福祉センターにインターネット予約システムを導入した。
- 令和2年に飛田給に新たに開設した農業体験ファームを含め、6園の農業体験ファームの運営補助を行った。
- 令和3年度から、子ども食堂ネットワーク会議（社会福祉協議会主催）を通じた情報交換や共有を実施した。
- 令和5年度に民間の「プレイセンターせんがわ」に開設補助を行った。
- ひとり親家庭ホームヘルプサービスの派遣元を1カ所から4カ所に増やし、派遣ニーズに応える体制を整えた。
- 子ども家庭支援センターすこやかに設置した児童虐待防止センターを令和3年

- 度から市直営の運営とし，令和5年度からヤングケアラー支援事業を実施した。
- 令和4年度に「調布市更生支援プラン（調布市再犯防止推進計画）」を策定した。

（主な課題）

- いつでも誰でも利用できる居場所に対するニーズの高まりに応える必要がある。
- 民間配食業者が増加する中，市が行う安否確認を含めた配食サービスの在り方の検討が必要である。
- ひとり親家庭ホームヘルパー，生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」登録ボランティア，地域福祉センターで行う会食サービスの調理ボランティアなどの人材確保が必要である。

活動事例のコラム
または
活動の様子（写真）等を掲載
（予定）

◇地域福祉の輪を広げるネットワークづくり（基本目標3）

（主な取組）

（1）地域活動団体や関係機関，行政等の多様な主体の連携・協働の仕組みづくり	市民活動支援センターの運営 地域福祉コーディネーター事業の推進
（2）多様なメディアを生かした情報提供の充実	子育てに関する情報提供の充実 多様な媒体による市政情報の提供
（3）複合化した地域課題を解決するための体制づくり	子ども家庭支援センターの運営 子育て総合相談と支援ネットワーク事業の推進 障害者相談支援の推進 生活困窮者自立相談支援事業（相談支援） 地域福祉コーディネーター事業の推進
（4）誰もが利用しやすい権利擁護の推進	あんしん未来支援事業 社会貢献型後見人（市民後見人）の養成 成年後見制度の利用支援 地域福祉権利擁護事業 利用者サポート事業の実施 利用者支援事業

（主な成果）

- 市と市民活動支援センターが協働で地域人材養成講座を継続した。令和4年度は、調布まち活フェスタを4年ぶりに対面開催した。
- 市報，市公式ホームページとSNS（ツイッター，フェイスブック，LINE等），ケーブルテレビや市公式YouTubeの動画配信など，多様な方法で情報提供を行った。
- 令和元年度に「調布市，日野市，狛江市，多摩市，稲城市成年後見制度利用促進基本計画」を策定，令和2年度に同計画の「調布市の取組」を策定した。

（主な課題）

- 養成した市民後見人が受任できるケースは限られているため，後見受任以外の活躍の場を広げる必要がある。
- 権利擁護に関する事業の普及に向けて，行政を含めた関係機関の理解と連携体制の構築が必要である。

活動事例のコラム
または
活動の様子（写真）等を掲載
（予定）

◇安全・安心して生活できる環境づくり（基本目標4）

（主な取組）

（注）（1）の事業は重点施策3（災害対策）を含む

<p>（1）地域力を最大限生かした防犯・防災等の安全なまちづくりの推進</p>	<p>地域での防犯パトロールの支援 調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進 防災市民組織の育成 防災ハザードマップの配付 防災意識の啓発，防災教育の日 総合防災訓練・水防訓練の実施 緊急医療救護所の設置 災害情報システムの維持管理・充実 二次避難所（福祉避難所）対策，避難所の指定 防災備蓄品の確保・充実</p>
<p>（2）介護予防や生活支援サービスの充実</p>	<p>介護保険制度への移行支援，地域包括センターとの連携 障害者を地域で支える体制づくり 生活支援体制整備事業</p>
<p>（3）保健・医療・福祉が連携した総合的なケアマネジメントの推進</p>	<p>アレルギー相談 ゆりかご調布 国保ヘルスアップ事業の推進 在宅医療・介護連携推進事業 地域包括支援センターの充実 認知症初期集中支援事業 認知症総合支援事業</p>
<p>（4）多様な参加と活躍の促進</p>	<p>若者の職業的自立，就労の支援 障害者の就労支援 生活困窮者自立相談支援事業（就労支援）</p>
<p>（5）地域での相談支援</p>	<p>ケアラー（介護者）への支援 ゲートキーパー養成講習会 こころの健康支援センターの運営 こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施 ふれあい福祉相談 身体障害者・知的障害者相談員 地域包括支援センターの充実 認知症支援の充実 民生委員・児童委員活動</p>
<p>（6）高齢者等の住宅確保要配慮者への支援</p>	<p>居住支援の推進 障害者グループホーム等の拡充</p>

(主な成果)

■防犯・防災

- 毎年度、防災市民組織数が新規に増えている。
- 令和2年度に「防災マップ」、 「洪水ハザードマップ」を更新、令和4年度に「洪水・内水ハザードマップ」を作成し、周知を行った。
- 防災・安全情報メールの調布市公式ラインとの自動連携を開始、防災行政無線デジタル化整備（移動系、固定系）が完了した。
- 要配慮者・発熱者等・ペットの専用避難場所を設けた。
- 避難支援等関係者に避難要支援者名簿の提供を行った。

■相談支援

- 医師会・歯科医師会・薬剤師会・関係部署と連携し、各種保健事業（糖尿病重症化予防、生活習慣病や慢性腎臓病（CKD）の受療勧奨、薬剤併用禁忌予防）を実施した。
- 認知症当事者主体の取組やチームオレンジの立ち上げに向けた取組の拡充を図った。
- 専任相談員による子どものアレルギー相談、アレルギー疾患の専門医による講演会の動画配信や従事者研修会を実施した。
- ハローワーク、関係機関、庁内関係部署、ちょうふ若者サポートステーションと連携し、若者の職業的自立を支援した。
- 令和2年度に「調布ヶ丘じゃんぷ」（重度知的障害者グループホーム）、令和3年度に「ちゃれんじ」（体験型グループホーム）が開設し、市が設置するグループホーム「すてっぷ」「じょい」と合わせて、男女別の受入れと同性介助が実現した。

(主な課題)

- 実際の発災時に計画・訓練通りに災害・避難対応ができるよう、継続的な意識啓発、行政、関係機関、地域との連携の継続的な検討が必要である。
- 認知症当事者の支援における人材確保が必要である。
- 多様な障害種別や希望する生活スタイルに対応できる障害者グループホームの拡充が必要である。

活動の様子（写真）等を掲載
（予定）

◇地域におけるトータルケアの推進（重点施策Ⅰ）

（主な取組）

（１）支援につなぐ体制の構築とコーディネート機能の強化	見守りネットワーク事業 相談支援包括化推進会議の設置 地域福祉コーディネーター事業の推進（多機関の協働による包括的支援体制の構築事業）
（２）保健・医療・福祉が連携したサービスの充実	ゆりかご調布 在宅医療・介護連携推進事業 障害者相談支援事業 地域包括支援センターの充実
（３）制度外のサービス・支援の充実	ケアラー（介護者）支援 社会福祉協議会による高齢者福祉事業への支援 精神障害者家族等シェルター事業運営費補助
（４）生活困窮者の自立支援の取組と社会参加の促進	ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業 学校における「学び」に困難を抱える子どもたちへの支援 子ども・若者総合相談事業 子どもの学習支援事業 生活困窮者自立相談支援事業
（５）社会福祉法人の地域における公益的な取組の推進	社会福祉法人による公益的取組への支援

（主な成果）

■市全体の体制

- 調布市見守りネットワーク事業の協定団体が毎年度増加した。
- ８つの福祉圏域全てに地域福祉コーディネーター（相談支援包括化推進員兼務）を配置し、多機関連携による包括的な支援体制の構築に向けた取組を推進した。
- 令和５年度から重層的支援体制整備事業に移行したことにより、相談支援包括化推進会議を発展・充実させて、重層的支援会議・支援会議の機能を付加した。

■高齢者支援

- 地域包括支援センターを８圏域に設置し、福祉圏域との整合を図った。
- 令和４年度に在宅療養相談員２名を非常勤から常勤とし、相談体制を充実した。
- 調布ゆうあい福祉公社等と連携し、ケアラーカフェ、認知症カフェの立上げ、マップの作成と周知（全戸配布）、カフェ運営者同士のネットワーク構築を図った。また、令和４年度に、意識せず介護を担っているケアラー（支援者）向けリーフレットを作成した。

■子育て支援

- 令和元年10月から、妊婦に対する切れ目ない支援を健康推進課と子ども家庭支援センターすこやかのかの2カ所に集約し、機能強化を図った。
- 令和3年3月からオンライン相談、令和4年度からぴったりサービス（マイナポータルからの申請）、令和5年2月からようこそ調布っ子サポート事業（出産・子育て応援事業）、令和5年度から電子申請サービス（LoGo フォーム）による妊娠届出・妊婦面接予約を開始した。

■障害者支援

- 基幹相談支援センター、市内3か所の相談支援事業所、こころの健康支援センターを中心とした相談支援体制の継続と、各相談機関のスキルアップを図った。

■生活・教育支援

- 生活困窮者自立支援として、平成31年4月から調布ライフサポートで就労準備支援事業と家計改善支援事業を開始した。
- ひきこもり、不登校、無業など、さまざまな困難を抱える子ども・若者と家族の相談、家以外に過ごす居場所の提供、生活に困窮する中学生世帯に対する学習・生活支援を、調布市子ども・若者総合支援事業「ここあ」において継続した。
- 令和5年度から、教育委員会に「学び」に困難を抱える児童・生徒を支援するチームスクールソーシャルワーカーを新たに配置した。

（主な課題）

- 重層的支援体制整備事業への移行に伴い、従来の取組を踏まえて、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の各取組を推進していく必要がある。
- 高齢化に伴い増加が予想される在宅療養に対応するため、医療・介護専門職同士の一層の連携強化が必要である。
- 多様な課題を抱える生活困窮者に対し、きめ細かな対応が必要である。
- 障害者の相談は30歳代以下が多く、増加傾向にある。また、10歳代の相談者も増えているため、他の関係機関と連携した対応が必要である。
- 調布市子ども・若者総合支援事業「ここあ」の利用者の増加に対応するため、スタッフの増員と相談体制の強化が必要である。
- 令和7年度までのスクールソーシャルワーカーの全校配置（東京都教育委員会の方針）に向けた人材確保が必要である。

活動の様子（写真）等を掲載
（予定）

◇住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくり（重点施策2）

（主な取組）

（1）地域課題の解決力の強化	生活支援体制整備事業 地域福祉コーディネーター事業の推進（地域力強化事業）
（2）住民主体の交流活動の場の拡充	シニア世代の学習活動及びまちづくりへの参加の促進 ひだまりサロン事業
（3）地域住民相互の支え合いによる互助、共助の取組の活性化（地域活動やボランティア活動の充実）	ボランティアコーナーの運営支援 市民活動支援センターの運営 地域福祉活動団体への支援
（4）誰もが認め合い、生きがいのある地域社会づくり	小地域交流事業 障害者を地域で支える体制づくり 人権尊重の社会づくり 老人クラブ

（主な成果）

- 地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）の増員を進め、令和5年10月から8つの福祉圏域に1名ずつの配置が完了した。
- 8つの福祉圏域全てに地域福祉コーディネーター（相談支援包括化推進員兼務）を配置し、地域活動のコーディネートを担う体制の充実を図った。
- シニア世代を主な対象とする地域デビュー講座の充実を図った。
- 知的障害者に対するアウトリーチ支援により、支援者につながるケースが増えた。
- 人権尊重の理念に理解を深めるため、小学校で子どもたちからの人権メッセージ発表会や人権の花運動を実施、全国中学生人権作文コンテスト東京都大会の参加などを行った。

（主な課題）

- 人生100年時代を見据え、地域デビュー講座がより幅広い世代に役立つよう、工夫する必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、令和2年度以降、約10か所のサロンが主に高齢化を理由に解散した。また、コロナ禍で中止が相次いだ集いの場や世代間交流活動の再開が難しくなる可能性があるため、住民主体の活動の継続や新規立ち上げの対策が必要である。
- コロナ禍に伴い、福祉活動団体に対する助成制度の選択肢が増えた。一方で、市が行う助成に対する応募件数が減少した。こうした状況を踏まえて、今後、市で行う助成や活動支援の取組の方向を検討する必要がある。
-

3 調布市の地域福祉の課題

課題Ⅰ 本人のニーズを踏まえた支援体制の整備を図るとともに、身近な居場所の充実や社会参加への支援等を推進する必要がある

市の現状

- 市では、多機関協働の中心的な役割を担う地域福祉コーディネーター（相談支援包括化推進員兼務）と地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）を8つの福祉圏域全てに1名ずつ配置しました。この体制を中心に、複雑化・複合化する地域の生活課題に対する支援や地域における支え合いの仕組みづくりを進めています。

今後の見通し

- 今後の人口動向や社会情勢からは、例えば、高齢者の増加に伴うフレイル（*¹）予防、孤立状態からの社会参加や職業的自立の支援、地域生活を希望する障害者やひとり暮らし高齢者の増加に伴う住まいの確保や生活支援、高齢の介護者や本人が意識をしていないヤングケアラーの支援など、求められる福祉ニーズはさらに複雑化・複合化し、かつ、増加することも予想されます。

市民の声

- 市民福祉ニーズ調査と住民懇談会から以下のような課題が挙げられました。

区分	市民福祉ニーズ調査のアンケート調査，住民懇談会から見えた課題 市＝市民，高＝高齢者，障＝障害者，懇＝住民懇談会
介護予防， 生活支援， 医療介護連携	高（1）健康づくり，介護予防活動を支援する取組が必要である 高（4）介護者の心身の負担を軽くするための環境づくりが必要である 高（5）高齢者への早い時期からの認知症予防の働きかけが必要である 障（1）病気や障害をもちながら在宅で暮らす人のQOL（生活の質）を高める取組が必要になる 障（5）障害児・者の家族・介護者を支援するため，多くの分野や地域との連携が必要である 市（6）多様性を認め合う意識を育む必要がある
社会参加	市（1）身近な居場所の充実を図る必要がある 高（3）社会参加，趣味・生きがいづくりへの支援が必要である

*¹ フレイルとは、「加齢により心身が老い衰えた状態」のこと。高齢者のフレイルは、生活の質を落とし、様々な合併症も引き起こす危険がある。一方、フレイルは、早く介入して対策を行うことで、元の健常な状態に戻る可能性がある。（出典：公益財団法人長寿科学振興財団「健康長寿ネット」）

課題2 多様性を認め合い、互いを尊重する意識の向上と、世代や分野を超えた取組等を基盤に、ともに生きる地域をつくる必要がある

市の現状

- 市では、人権尊重の社会づくり、地域福祉を担う人材の養成、市民活動の活性化に、学校教育や生涯学習と連携して取り組んでいます。
- 判断能力の不十分な方の権利が守られるよう、後見人の養成や成年後見に関する専門機関との連携を進めています。

今後の見通し

- 国際化や価値観の多様化が進む今後は、さまざまな背景を持つ一人ひとりの個性を尊重し、それぞれの違いを認め合うことを前提とする社会が求められます。
- 予想される後期高齢者の増加、障害者本人や家族の高齢化に伴い、本人の権利擁護の取組や成年後見を必要とするケースが増えていきます。そのため、誰もが利用しやすい環境づくりが求められます。
- 地域共生社会充実に向けて、子ども、若者、高齢者、障害者、外国人等が地域で活躍の場を広げることも期待されています。

市民の声

- 市民福祉ニーズ調査と住民懇談会から以下のような課題が挙げられました。

区分	市民福祉ニーズ調査のアンケート調査，住民懇談会から見えた課題 市＝市民，高＝高齢者，障＝障害者，懇＝住民懇談会
福祉教育， 心のバリアフリー	市（４）福祉のまちづくりを推進する必要がある 市（６）多様性を認め合う意識を育む必要がある 障（４）病気や障害への理解を深め，共生社会に向けた気運を高める必要がある
情報提供	懇（３）地域の資源の活用をはじめとして，多様な方法で情報を発信する必要がある

活動の様子（写真）等を掲載
（予定）

課題3 住民主体による地域福祉活動の多様な担い手を増やし、関係機関、行政と連携・協働することで、見守りと支え合いの仕組みづくりを推進する必要がある

市の現状

- 市では、シニア世代の地域デビュー講座をはじめ、地区協議会、自治会、ボランティア団体、社会福祉法人の公益的な活動など、地域福祉活動の多様な担い手が増えるよう取り組んでいます。
- 8つの福祉圏域に配置した地域福祉コーディネーターは、地域課題の洗い出し、住民主体のサロン活動や交流活動の支援、地域資源の開発などに創意工夫をしながら取り組んでいます。
- 調布市見守りネットワーク事業の協定団体が毎年度増えています。
- 住民主体の交流活動の場（サードプレイス）や子ども食堂などが増える一方、コロナ禍の休止等から再開できないサロンもでてきています。
- 「防災マップ」と「洪水・内水ハザードマップ」を作成・更新しました。東京都が震災に関する被害想定の見直しに伴い、市の「防災マップ」も更新します。
- 避難支援等関係者との連携を図るとともに、協定締結団体と意見交換を図る連絡会も開催しています。

今後の見通し

- 人生100年時代を迎えた今日、地域や社会のために活動する意欲のある人が増えており、年齢に関係なく、意欲のある人が活躍できる機会が求められています。
- 近年、活動資金を自ら調達し、独自の目的（テーマ）で社会貢献を行う団体や企業等も市内に増えています。そうした団体等がさらに増え、自治会や行政等とゆるやかにつながることも期待されます。
- 地域には社会的に孤立する人や支援を利用しない人もいますが、誰かが見守り続け、つながる機会を逃さないことが必要です。
- いざという時に備えて日頃から顔見知りを増やすことや、災害時の避難情報の周知、災害時に配慮が必要な人への取組など、身近な地域だからこそできる災害対策を継続して確認・改善していく必要があります。

市民の声

- 市民福祉ニーズ調査結果と住民懇談会意見から以下のような課題が挙げられました。

区分	市民福祉ニーズ調査のアンケート調査，住民懇談会から見えた課題 市=市民，高=高齢者，障=障害者，懇=住民懇談会
人材養成	高（３）社会参加，趣味・生きがいづくりへの支援が必要である
見守り・支え合い，ボランティア活動	市（２）地域での支え合いの仕組みづくりを推進する必要がある 高（２）多様な主体による見守りと支え合いの輪を広げる取組が必要である 高（４）介護者の心身の負担を軽くするための環境づくりが必要である 障（５）障害児・者の家族・介護者を支援するため，多くの分野や地域との連携が必要である
居場所，世代間交流	市（１）身近な居場所の充実を図る必要がある 障（３）地域資源を活用し，障害児・者が居場所（サードプレイス），余暇・スポーツ活動の機会を増やす取組が必要である 懇（１）住民主体の交流活動の場の構築を支援する必要がある 懇（２）誰もが活動しやすく，参加しやすい地域の居場所の充実が重要である
防災	市（５）災害時に住民同士で支え合いができる防災対策を推進する必要がある 障（６）災害時への備えの徹底と，避難が困難な状況の障害者等を支援する体制の強化を図る必要がある

課題4 複雑化・複合化した課題を抱える世帯・個人を支援するため、包括的な支援体制を構築する必要がある

市の現状

- 市では、地域福祉コーディネーター（相談支援包括化推進員兼務）を8つの福祉圏域全てに1名ずつ配置しました。また、地域包括支援センターの区域を8つの福祉圏域と整合を図りました。令和5年度から重層的支援体制整備事業に移行したことにより、相談支援包括化推進会議を発展・充実させて、重層的支援会議・支援会議の機能を付加しました。
- 子ども家庭支援センターすこやか、障害者支援拠点（基幹相談支援センター、市内3か所の相談支援事業所、こころの健康支援センター）、生活困窮者の自立支援を行う調布ライフサポート、調布市子ども・若者総合支援事業「ここあ」などと分野同士の連携を進めており、年齢や制度の切れ目のない支援体制を構築しています。

今後の見通し

- 重層的支援体制整備事業への移行に伴い、従来の取組を踏まえて、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の各取組を推進していく必要があります。
- コロナ禍の影響で、高齢者のフレイル（加齢により心身が老い衰えた状態）や失業者が増加しました。さらに、子どもの肥満、生活リズムの乱れ、体力やコミュニケーション力の低下もみられ、数年先に新たな福祉ニーズが発生する可能性も考えられます。
- コロナ禍の「効果」として急速に普及したデジタルの力を、包括的な支援において活用していくことが期待されます。

市民の声

- 市民福祉ニーズ調査結果と住民懇談会から以下のような課題が挙げられました。

区分	市民福祉ニーズ調査のアンケート調査、住民懇談会から見えた課題 市＝市民、高＝高齢者、障＝障害者、懇＝住民懇談会
相談支援	高（6）相談窓口の認知度向上とアウトリーチ活動の充実が必要である
包括的な体制	市（3）複雑化・複合化した課題を抱えている世帯や個人を包括的に支援する体制を構築する必要がある 障（2）障害児・者が地域で暮らし続けるため、多様な住まいの確保や心身の障害に合わせた地域包括ケア体制の強化が必要である 障（5）障害児・者の家族・介護者を支援するため、多くの分野や地域との連携が必要である

第3章 調布市の福祉の共通事項

1 福祉3計画に共通する背景

(1) 地域共生社会

我が国では、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月閣議決定）で示された新しいビジョン（方向性）である「地域共生社会」の実現に向けてさまざまな法律が施行されています。調布市においても、「地域共生社会」の考え方を念頭に福祉3計画で連携して推進する必要があります。

「地域共生社会」とは、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を指しています。



資料：厚生労働省「地域共生社会のポータルサイト」

(2) パラハートちょうふ

市は、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を契機として、共生社会の重要性をさまざまな分野にわたる取組を展開していくに当たり、市のキャッチフレーズとして「パラハートちょうふ つなげよう、ひろげよう、共に生きるまち」を定めました。

国の「地域共生社会」の目指すところと「パラハートちょうふ」の理念は共通しています。そのため、福祉3計画の推進においても、「パラハートちょうふ」の理念に基づいて取組を展開していきます。

パラハートちょうふ

つなげよう、ひろげよう、共に生きるまち

市では、「パラハートちょうふ」のキャッチフレーズのもと、さまざまな障害に対する理解を深め、一人ひとりが寄り添う心を持ち、手を取り合って暮らせる共生社会の実現に取り組んでいます。

(3) SDGs

SDGs（エスディージーズ 持続可能な開発目標）とは、平成27（2015）年9月の国連サミットにおいて、日本を含む全193か国の合意により採択された国際社会全体の共通目標です。「誰一人取り残さない」ことを目指し、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、平成28（2016）年から令和12（2030）年までの間に達成すべき17のゴール（目標）が定められました。









SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



我が国では、平成28(2016)年12月にSDGs実施指針が策定されました。自治体においても、各種計画、戦略の策定等に当たってSDGsの要素を最大限反映することを奨励するとともに、関係団体等との連携強化などにより、SDGsの達成に向けた取組を推進していくことが求められています。

調布市では、市民をはじめ多様な主体と連携・協働しながら、SDGsの目標達成につなげるまちづくりを進めています。福祉3計画においても、調布市基本計画で定めたSDGsの目標を念頭に取り組んでいきます。

■福祉3計画で推進するSDGsの17の目標

計画	SDGs目標(ゴール)
調布市地域福祉計画	      
調布市高齢者総合計画 (老人福祉計画, 介護保険事業計画)	       
調布市障害者総合計画 (障害者計画, 障害福祉計画, 障害児福祉計画)	         

資料:「調布市基本計画(分野別計画)に位置付けた30施策とSDGsの17の目標との関係」より作成

2 将来像と基本理念

令和6年度からの福祉3計画においては、以下のとおり、共通の将来像と基本理念を定めました。

(1) 将来像

みんなで支え合う，誰一人取り残されない，ともに生きるまち

(2) 基本理念

理念1 誰もが自分らしく暮らし続けることができる地域社会

誰もが住み慣れた地域や自らが選んだ場所で、自分らしく、いきいきと、安心して、必要な支援を受けながら自立して暮らし続けることができる地域社会を目指します。

そのために、必要なサービスや支援が行き届く体制づくりと、主体的な活動や自己決定による暮らし、社会参加を促進する環境づくりを進めます。

理念2 互いに認め合い，尊重し合い，ともに生きる地域社会

年齢、障害の有無、性別、人種その他の違いにかかわらず、多様性を認め合い、互いを尊重し合いながら、ともに生きる地域社会を目指します。

そのために、一人ひとりの能力・個性・意欲等が発揮・尊重され、誰一人社会から孤立することのない地域づくりに取り組みます。

理念3 世代や属性を超えてつながり，住民全体で支え合う地域社会

一人ひとりが世代や属性を超えてつながり、互助・共助の担い手となって、住民主体の支え合いによる地域社会を目指します。

そのために、地域住民、地域組織、ボランティア、事業者などの多様な主体、関係機関、行政が連携・協働しながら、地域全体で支え合う仕組みづくりを進めます。

理念4 多様なニーズに応じた切れ目のない包括的な支援体制

複雑化・複合化する多様なニーズを把握し、受け止め、切れ目のない支援を一体的・包括的に行う重層的な支援体制の充実を目指します。

そのために、福祉分野のみならず他分野とも連携し、多機関協働による包括的な支援や多世代・多分野の交流、多様な担い手が専門性や強みをいかす取組を進めます。

3 福祉圏域

(1) 福祉圏域の地域区分

福祉圏域は、福祉、教育、地域コミュニティ等の共通基盤である小学校区を基礎とし、それらの複数で構成される8つの圏域（中学校区規模）です。

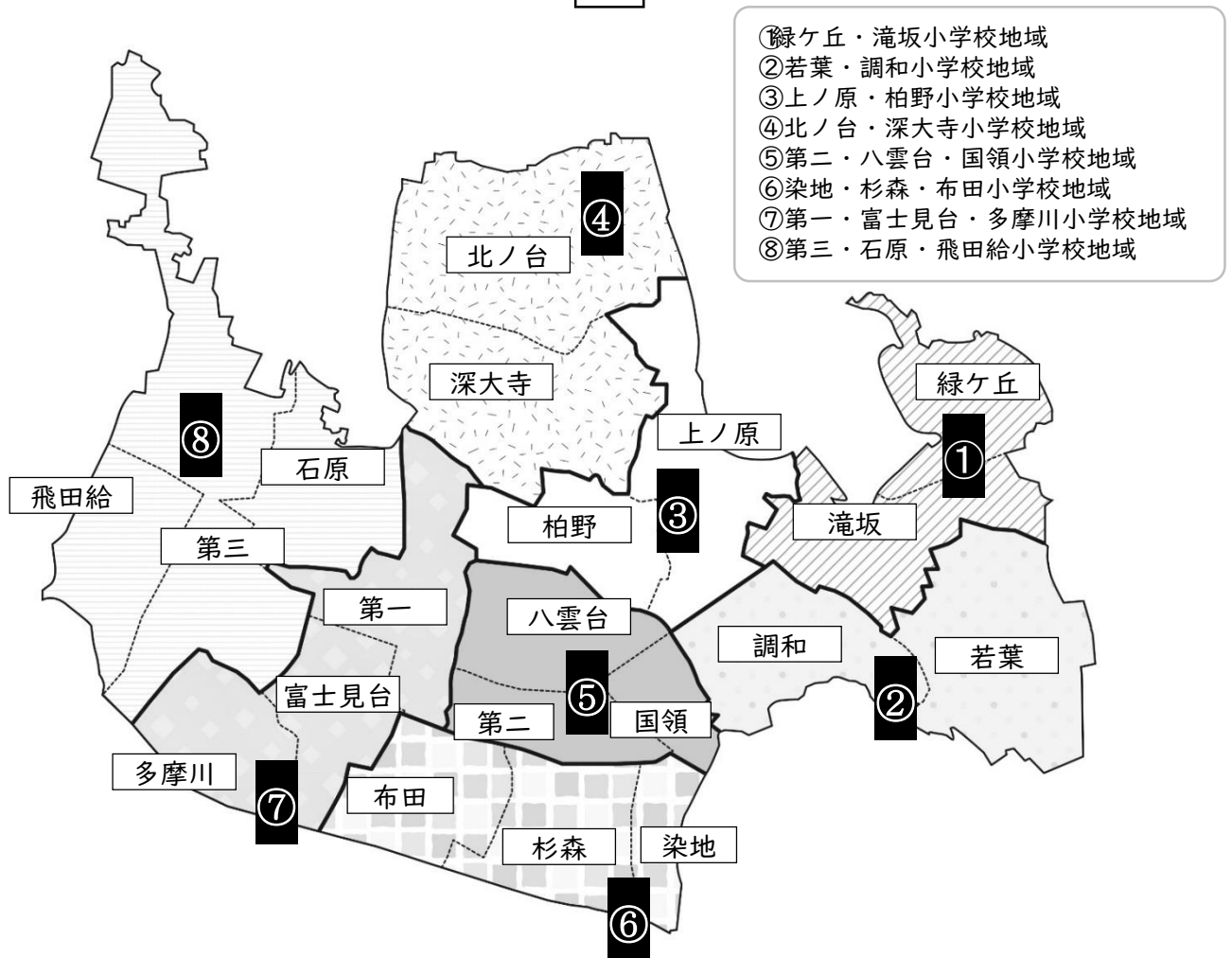
多問題を有する個人や家庭が抱える福祉課題に対応するため、専門機関等の担当エリアの整合や地域での顔の見える関係づくりを行うことで、より重層的な支援による解決を図る必要性があること等を踏まえ、地域福祉計画、高齢者総合計画及び障害者総合計画の福祉3計画の圏域の整理・統一化を図り、共通の福祉圏域とします。

統一した8つの福祉圏域には、多機関協働の中心的な役割を担う地域福祉コーディネーターと、主に高齢者支援を担う地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）を各1名ずつ配置しました。また、地域包括支援センターの区域を福祉圏域と整合を図りました。

福祉圏域を基本に体制整備を進めることで、分野横断的な連携がより円滑になり、複合的な福祉課題に迅速かつ効果的な支援ができるようになりました。今後も引き続き、8つの福祉圏域を基本とする福祉3計画の連携強化を図っていきます。

■福祉圏域の地域区分

下記 内の記載は小学校区の名称です。



(2) 地域福祉を展開するための圏域の範囲の考え方

地域福祉分野においては、市民・地域・行政等が一体となって地域福祉を推進するため、福祉3計画共通の福祉圏域を踏まえて、市全域（大圏域）、市内8つの福祉圏域（中圏域）、市民に身近な小学校区（小圏域）という3層からなる圏域を基本に、それぞれの圏域に応じた機能や体制を構築し、より効果的な取組や支援を推進していきます。

なお、市単独では対応が困難なケースや専門性の高い対応が必要なケースにおいては、東京都や近隣市などとの広域連携を図ります。

■ 3層構造の圏域

【大圏域】市全域

市の基本的なサービスや市内各地域への支援，専門性の高い相談への対応など，専門的・広域的な対応を図ります。



【中圏域】福祉圏域

活動団体の情報交換や連携を図り，圏域内の福祉課題やニーズの掘り起こしを行うとともに，それを解決する取組を開発します。
将来的に，福祉関係機関同士等の顔の見える関係づくりを構築し，包括的な相談体制の取組を行います。

【小圏域】小学校区

地域での支え合い活動や見守り活動とともに，災害時に避難所運営等を図る防災体制づくりなどを行います。



(注)【中圏域】福祉圏域については、複数の小学校区で構成される中学校区規模の圏域で、基本計画における東西南北の広域的な地域を参酌し設定しています。

第4章 計画の基本方向

本計画では、地域福祉の課題と福祉3計画共通の将来像、基本理念を踏まえ、地域福祉における4つの基本目標を掲げました。また、これらの実現に向けて、各施策を展開するとともに、2つの重点施策を定めました。

■調布市の地域福祉の課題、福祉の基本理念、基本目標の関係

地域福祉の課題	福祉3計画の基本理念	地域福祉の基本目標
課題1 本人のニーズを踏まえた支援体制の整備を図るとともに、身近な居場所の充実や社会参加への支援等を推進する必要がある	理念1 誰もが自分らしく暮らし続けることができる地域社会	基本目標1 安心した暮らしと社会とのつながりがもてる地域づくり
課題2 多様性を認め合い、互いを尊重する意識の向上と、世代や分野を超えた取組等を基盤に、ともに生きる地域をつくる必要がある	理念2 互いに認め合い、尊重し合い、ともに生きる地域社会	基本目標2 地域共生社会の基盤となる地域福祉のネットワークづくり
課題3 住民主体による地域福祉活動の多様な担い手を増やし、関係機関、行政と連携・協働することで、見守りと支え合いの仕組みづくりを推進する必要がある	理念3 世代や属性を超えてつながり、住民全体で支え合う地域社会	基本目標3 住民が主体的に参加する支え合いの地域づくり
課題4 複雑化・複合化した課題を抱える世帯・個人を支援するため、包括的な支援体制を構築する必要がある	理念4 多様なニーズに応じた切れ目のない包括的な支援体制	基本目標4 地域生活課題を解決するための包括的な支援体制づくり

注

※ 位置付ける事業については、今後の検討イメージとして、現行計画の事業を暫定的に再配置しています。

今後、地域福祉推進会議での検討や、関係各課等の事業の振り返り状況等を踏まえて、整理して参ります。

Ⅰ 基本目標

基本目標Ⅰ 安心した暮らしと社会とのつながりがもてる地域づくり

目標の概要等を記載予定

現行地域福祉計画 基本目標4 安全・安心して生活できる環境づくり(一部)

施策	事業	担当課
(2) 介護予防や生活支援サービスの充実	生活支援体制整備事業	高齢福祉担当
	障害者を地域で支える体制づくり	障害福祉課
	介護保険制度への移行支援, 地域包括センターとの連携	高齢福祉担当
(3) 保健・医療・福祉が連携した総合的なケアマネジメントの推進	在宅医療・介護連携推進事業	高齢福祉担当
	地域包括支援センターの充実	高齢福祉担当
	国保ヘルスアップ事業の推進	保険年金課
	認知症総合支援事業	高齢福祉担当
	認知症初期集中支援事業	高齢福祉担当
	ゆりかご調布	健康推進課
	アレルギー相談	健康推進課
(4) 多様な参加と活躍の促進	生活困窮者自立相談支援事業(就労支援)	健康推進課
	障害者の就労支援	障害福祉課
	若者の職業的自立, 就労の支援	産業振興課(産業労働支援センター)
(5) 地域での相談支援	民生委員・児童委員活動	福祉総務課
	地域包括支援センターの充実	高齢福祉担当
	ケアラー(介護者)への支援	高齢福祉担当
	認知症支援の充実	高齢福祉担当
	身体障害者・知的障害者相談員	障害福祉課
	こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施	健康推進課
	ゲートキーパー養成講習会	健康推進課
	こころの健康支援センターの運営	障害福祉課

施策	事業	担当課
(6) 高齢者等の住宅確保要配慮者への支援	居住支援の推進	住宅課
	障害者グループホーム等の拡充	障害福祉課

現行地域福祉計画 重点施策3 (一部)

施策	事業	担当課
(3) 地域防災体制の構築(公助による取組)	防災備蓄品の確保・充実	総合防災安全課
	災害情報システムの維持管理・充実	総合防災安全課
	避難所の指定	総合防災安全課
	二次避難所(福祉避難所)対策	総合防災安全課 福祉健康部
	緊急医療救護所の設置	健康推進課

基本計画 施策01-1 防災体制の強化

- ◆ 備蓄資機材の配備の推進及び活用による災害対応能力の向上
- ◆ 災害時における他団体などからの支援の受入れに関する体制整備
- ◆ 関係機関等との連携体制強化
- ◆ 避難所等の円滑な運営に向けた対策の推進
- ◆ 災害時医療救護体制の充実
- ◆ 災害時における情報伝達能力の向上

基本計画の事業	事業詳細
防災備蓄品の配備及び利活用	防災備蓄品の更新・充実
	民間企業や地域を含めた備蓄体制の検討
災害情報システム等の効果的な活用	災害情報システム維持管理
	防災行政無線バッテリー交換
	被災者生活再建システムの切替え
	地域BWAの活用検討
	災害時における情報伝達手段の充実
	備蓄管理に関するシステムの導入検討
小・中学校施設の整備	(詳細は省略)

基本目標 2 地域共生社会の基盤となる地域福祉のネットワークづくり

目標の概要等を記載予定

現行地域福祉計画 基本目標3 地域福祉の輪を広げるネットワークづくり(一部)

施策	事業	担当課
(1) 地域活動団体や関係機関, 行政等の多様な主体の連携・協働の仕組みづくり	地域福祉コーディネーター事業の推進	福祉総務課
	市民活動支援センターの運営	協働推進課
(2) 多様なメディアを生かした情報提供の充実	子育てに関する情報提供の充実	子ども政策課
	多様な媒体による市政情報の提供	広報課
(4) 誰もが利用しやすい権利擁護の推進 (成年後見制度利用促進基本計画)	利用者サポート事業の実施	福祉総務課
	利用者支援事業	福祉総務課
	社会貢献型後見人(市民後見人)の養成	福祉総務課
	成年後見制度の利用支援	福祉総務課
	地域福祉権利擁護事業	社会福祉協議会
	あんしん未来支援事業	社会福祉協議会

現行地域福祉計画 基本目標 1 地域福祉を担う人づくり (一部)

施策	事業	担当課
(1) 学校教育や生涯学習と連携した, 福祉教育の推進	命の教育活動の推進	指導室
	シニア世代の学習活動及びまちづくりへの参加の促進	文化生涯学習課
	地域人材を活用した教育活動の推進	指導室
	生涯学習出前講座の実施	文化生涯学習課
	人権に関する教育・啓発事業の推進	指導室

基本目標3 住民が主体的に参加する支え合いの地域づくり

目標の概要等を記載予定

現行地域福祉計画 基本目標1 地域福祉を担う人づくり（一部）

施策	事業	担当課
(2) 地域福祉活動を担う新たな人材の発掘と養成	リーダー養成講習会の実施	社会教育課
	福祉人材育成の推進	障害福祉課
	地域福祉活動団体への支援	福祉総務課
	社会貢献型後見人(市民後見人)養成	福祉総務課
	保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援	保育課
	保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援	保育課
(3) ボランティア活動の促進	ボランティアコーナーの運営支援	福祉総務課
	社会福祉法人の地域社会への貢献(地域における公益的な取組)	福祉総務課
	共同募金の活用	社会福祉協議会

現行地域福祉計画 基本目標2 ふれあい、生きがい、支え合いの地域づくり

施策	事業	担当課
(1) 地域活動の中心となる地域組織との連携による住民活動の活性化	地区協議会の設立と支援	協働推進課
	コミュニティづくりの推進	協働推進課
	自治会の活性化に向けた支援	協働推進課
(2) 見守りネットワーク(みまもっと)等による見守り・支え合い体制の充実	見守りネットワークの推進	高齢福祉担当
	配食サービスの実施	高齢福祉担当
	ホームヘルプサービス	子ども家庭課
	生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	調布ゆうあい福祉公社
	児童虐待防止センター事業	子ども政策課
	要保護児童対策地域協議会	子ども政策課
(3) 地域サロンの開催等による地域交流や世代間交流の促進	シニア世代の学習活動及びまちづくりへの参加の促進	文化生涯学習課

施策	事業	担当課
	市民活動支援センターの運営	協働推進課
	農業体験ファームの充実	農政課
	ひだまりサロン	社会福祉協議会
(4) 身近な地域交流拠点の充実	高齢者健康づくり事業の推進	高齢福祉担当
	地域コミュニティ施設の整備・維持管理 (地域福祉センターふれあいの家)	協働推進課
	高齢者会食	社会福祉協議会
	子ども食堂	子ども政策課
	子育て関連施設への支援(地域子育て支援拠点事業)	子ども政策課
(5) 罪を犯した者等への社会復帰支援	再犯防止の推進	福祉総務課

現行地域福祉計画 基本目標4 安全・安心して生活できる環境づくり(一部)

施策	事業	担当課
(1) 地域力を最大限生かした防犯・防災等の安全なまちづくりの推進	地域での防犯パトロールの支援	総合防災安全課
	防災市民組織の育成	総合防災安全課
	調布市避難行動要支援者避難支援プログラムの推進	福祉総務課

基本目標4 地域生活課題を解決するための包括的な支援体制づくり

目標の概要等を記載予定

現行地域福祉計画 基本目標3 地域福祉の輪を広げるネットワークづくり(一部)

施策	事業	担当課
(3) 複合化した地域課題を解決するための体制づくり	障害者相談支援の推進	障害福祉課
	子育て総合相談と支援ネットワーク事業の推進	子ども政策課
	地域福祉コーディネーター事業の推進	福祉総務課
	生活困窮者自立相談支援事業(相談支援)	生活福祉課
	子ども家庭支援センターの運営	子ども政策課

2 重点施策

重点施策Ⅰ 地域におけるトータルケアの推進

施策の概要等を記載予定

基本計画 施策06-1 地域におけるトータルケアの推進

◆ 包括的な支援体制の構築

◆ 相談支援機関のネットワークの構築とコーディネート機能の強化

基本計画の掲載事業	事業詳細
地域福祉コーディネーターを中心とする包括的な支援体制の構築	地域福祉コーディネーターによる支援
	調布におけるトータルケアシステムの推進（重層的支援体制整備事業に係る取組の実施）

現行地域福祉計画 重点施策Ⅰ

※下線は基本計画と重複

施策	事業	担当課
(1) 支援につなぐ体制の構築とコーディネート機能の強化	見守りネットワーク事業	高齢福祉担当
	地域福祉コーディネーター事業の推進（多機関の協働による包括的支援体制の構築事業）	福祉総務課
	相談支援包括化推進会議の設置	福祉総務課
(2) 保健・医療・福祉が連携したサービスの充実	地域包括支援センターの充実	高齢福祉担当
	在宅医療・介護連携推進事業	高齢福祉担当
	障害者相談支援事業	障害福祉課
	ゆりかご調布	健康推進課
(3) 制度外のサービス・支援の充実	ケアラー(介護者)支援	高齢福祉担当
	社会福祉協議会による高齢者福祉事業への支援	高齢福祉担当
	精神障害者家族等シェルター事業運営費補助	障害福祉課
(4) 生活困窮者の自立支援の取組と社会参加の促進	生活困窮者自立相談支援事業	生活福祉課
	子ども・若者総合相談事業	児童青少年課

施策	事業	担当課
	ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業	子ども家庭課
	子どもの学習支援事業	生活福祉課
	学校における「学び」に困難を抱える子どもたちへの支援	指導室
(5) 社会福祉法人の地域における公益的な取組の推進	社会福祉法人による公益的取組への支援	福祉総務課

基本目標2 ふれあい、生きがい、支え合いの地域づくり

施策	事業	担当課
(5) 罪を犯した者等への社会復帰支援	再犯防止の推進	福祉総務課

(今後、掲載予定)

※地域におけるトータルケアの概要，イメージ図

※重層的支援体制整備事業の概要，イメージ図

※「成年後見制度利用促進基本計画」の概要，事業等

重点施策2 住民主体の地域における支え合いの仕組みづくり

施策の概要等を記載予定

基本計画 施策06-2 住民主体の地域における支え合いの仕組みづくり

- ◆地域課題の解決力の強化
- ◆住民主体の交流活動の場の充実

基本計画の事業	事業詳細
地域福祉コーディネーターを中心とする包括的な支援体制の構築（再掲）	地域福祉コーディネーターによる支援
	調布におけるトータルケアシステムの推進（重層的支援体制整備事業に係る取組の実施）
福祉人材育成事業の推	福祉人材の育成
	・ 福祉人材の養成
	・ 専門性の向上
	・ 市民参入に向けた普及啓発
	・ 事業所間・職員間のネットワーク形成
	医療的ケア研修の実施

現行地域福祉計画 重点施策2

施策	事業	担当課
(1) 地域課題の解決力の強化	地域福祉コーディネーター事業の推進（地域力強化事業）	福祉総務課
	生活支援体制整備事業	高齢福祉担当
(2) 住民主体の交流活動の場の拡充	シニア世代の学習活動及びまちづくりへの参加の促進	文化生涯学習課
	ボランティアコーナーの運営支援	福祉総務課
	ひだまりサロン事業	社会福祉協議会
(3) 地域住民相互の支え合いによる互助、共助の取組の活性化（地域活動やボランティア活動の充実）	地域福祉活動団体への支援	福祉総務課
	ボランティアコーナーの運営支援	福祉総務課
	市民活動支援センターの運営	協働推進課
(4) 誰もが認め合い、生きがいのある地域社会づくり	人権尊重の社会づくり	市民相談課
	障害者を地域で支える体制づくり	障害福祉課
	老人クラブ	高齢福祉担当
	小地域交流事業	社会福祉協議会

基本計画 施策01-1 防災体制の強化

◆ 自助・共助の取組の推進による地域の防災体制づくり

◆ 災害時における配慮が必要な方への取組の強化

基本計画の事業	事業詳細
地域防災力の向上	防災市民組織の新規結成・運営支援
	総合水防訓練・総合防災訓練実施
	出前講座・防災訓練等支援
調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進	地域の組織等との協定締結推進
	避難支援関係団体との情報共有体制の整備
	避難行動要支援者の名簿掲載・名簿提供に対する同意確認
	事業の啓発・広報
	避難支援プランの見直しに係る取組

現行地域福祉計画 重点施策3の一部

施策	事業	担当課
(1) 防災意識の高揚(自助の精神の育成)	防災意識の啓発	総合防災安全課
	防災ハザードマップの配付	総合防災安全課
	防災教育の日	教育総務課 総合防災安全課
(2) 地域防災力の向上(互助・共助活動の活性化)	防災市民組織の育成	総合防災安全課
	総合防災訓練・水防訓練の実施	総合防災安全課
(4) 避難行動要支援者への支援(自助, 互助, 共助, 公助による連携)	調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進	福祉総務課

第5章 地域の状況（8つの福祉圏域）

- 1 緑ヶ丘・滝坂小学校地域
- 2 若葉・調和小学校地域
- 3 上ノ原・柏野小学校地域
- 4 北ノ台・深大寺小学校地域
- 5 第二・八雲台・国領小学校地域
- 6 染地・杉森・布田小学校地域
- 7 第一・富士見台・多摩川小学校地域
- 8 第三・石原・飛田給小学校地域

第6章 計画の推進に向けて

- 1 協働による計画の推進
- 2 計画の周知・普及
- 3 計画の進行管理・評価

参考資料

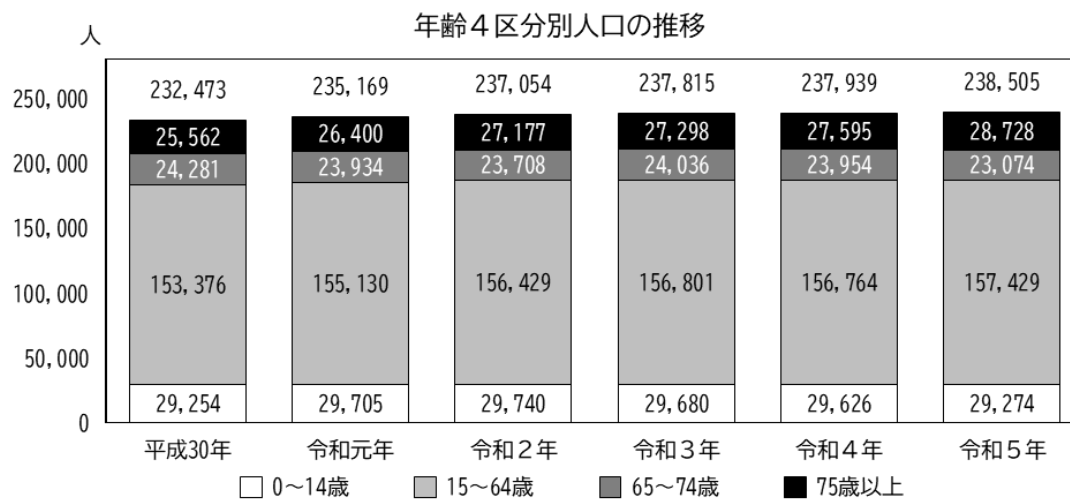
資料Ⅰ 調布市の地域福祉計画と国の主な動向

調布市の計画	国の地域福祉計画に関する主な動向
平成5年策定	
↓	平成12年 社会福祉法改正により、地域福祉計画の策定が明文化
平成13年策定	
↓	平成14年 社会保障審議会「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定指針の在り方について」
平成18年策定 (福祉3計画同時)	
↓	平成19年 厚生労働省技術的助言「要援護者支援のあり方」
平成24年策定	
↓	<p>平成24年 厚生労働省通知「地域において支援を必要とする者の把握及び適切な支援のための方策等について」</p> <p>平成26年 厚生労働省通知「生活困窮者自立支援方策について市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画に盛り込む事項」</p> <p>平成28年 厚生労働省通知「社会福祉法等の一部を改正する法律の施行について」及び「社会福祉法人の「地域における公益的な取組」について」, 「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部設置</p> <p>平成29年 「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」公布, 地域力強化検討会 最終とりまとめ</p> <p>国の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域での困りごとを地域で発見・解決できるような“地域力の強化” ●複合的な課題に対応していくため“包括的”な支援の推進
平成30年策定	
↓	<p>平成30年 「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」公布</p> <p>令和元年 「子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」施行</p> <p>令和2年 「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」公布, 重層的支援体制整備事業が創設</p> <p>令和3年 「孤独・孤立対策の重点計画」閣議決定</p> <p>令和4年 「第二期成年後見制度利用促進基本計画」閣議決定, 「改正児童福祉法」成立</p> <p>令和5年 「孤独・孤立対策推進法」公布, 「第二次再犯防止推進計画」閣議決定</p>
令和6年策定	

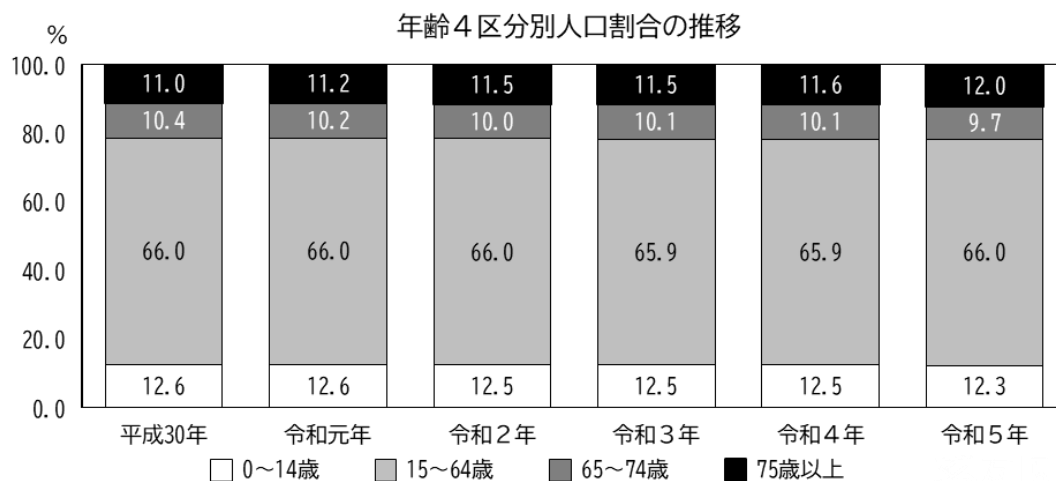
資料2 地域福祉に関する統計データ

(1) 人口の状況

人口は平成30年から約6,000人増加し、令和5年は238,505人となっています。年齢4区分別では、0～14歳は横ばい、15～64歳は約4,000人増加、65～74歳は約1,200人減少、75歳以上は約3,000人増加しています。

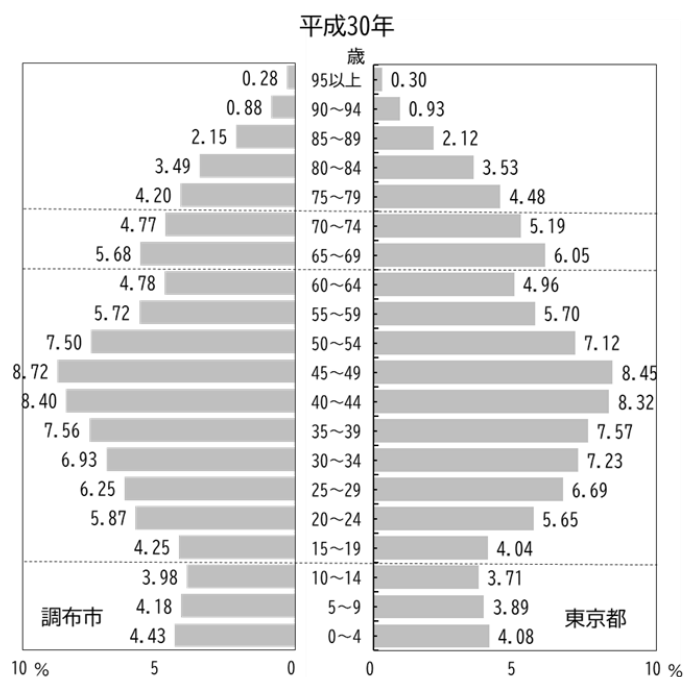


年齢4区分別人口割合の推移をみると、0～14歳と65～74歳は微減ですが、75歳以上は増加しています。

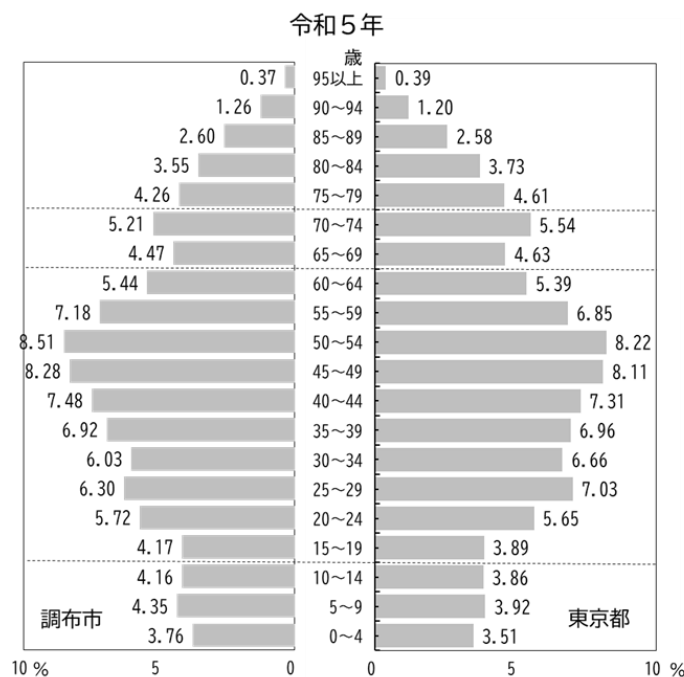


本市と東京都の人口構造（総人口を100%とした比率）は概ね同じような構造です。平成30年と令和5年の人口比率で特に顕著な動きは、本市、東京都ともに30～49歳と65～69歳が減少、50～59歳が増加しています。また、0～4歳も減少しています。

人口ピラミッドの推移



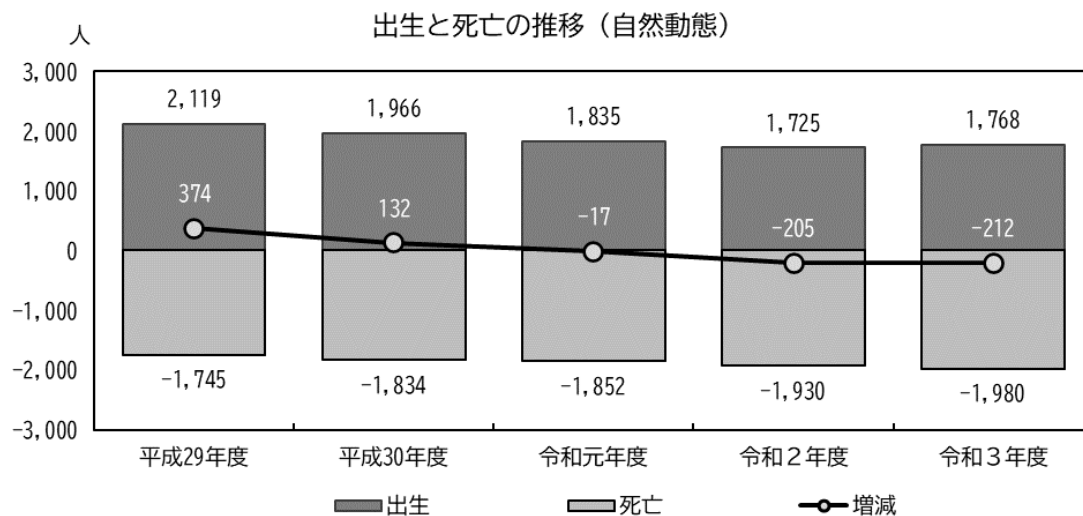
資料：住民基本台帳による東京都の世帯と人口（1月1日現在）



資料：住民基本台帳による東京都の世帯と人口（1月1日現在）

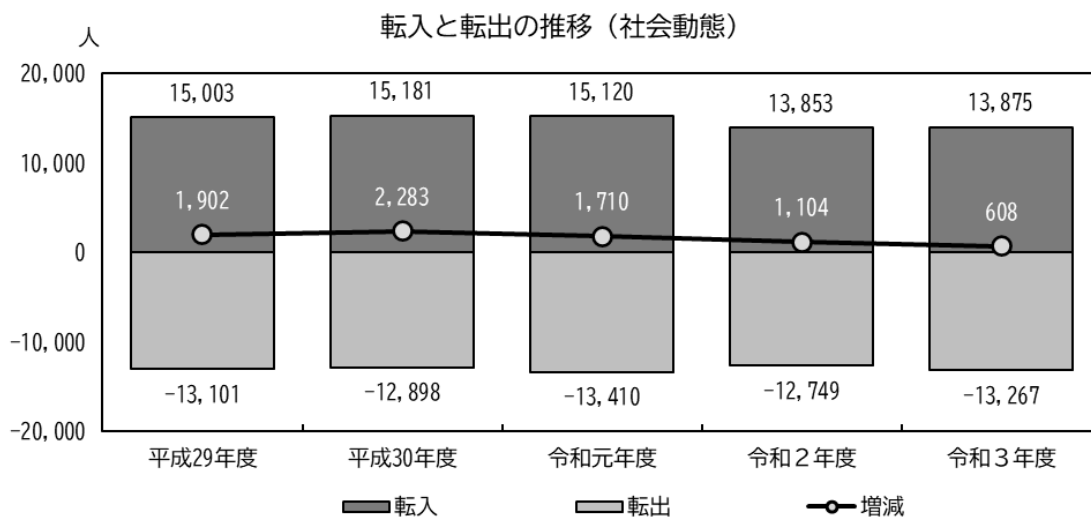
(2) 自然動態と社会動態の状況

出生・死亡の自然動態は、平成29年度の374人増でしたが、令和元年度は-17人減少となり、死亡数が出生数を上回る自然減になりました。令和3年度は-212人減少し、自然減が年々大きくなっています。



資料：調布市統計書（日本人）

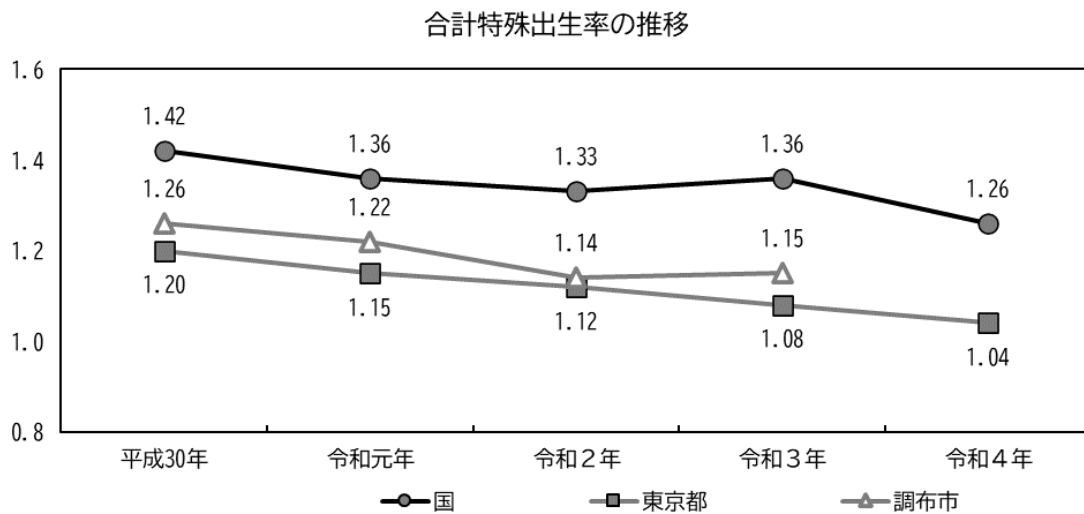
転入・転出の社会動態は、転出数が横ばい、転入数が令和元年度から減少傾向にあります。このため、転入・転出の差は平成29年度の1,902人増から令和3年度は608人増にとどまり、増加数（転入超過）が減少しつつあります。



資料：調布市統計書（日本人）

(3) 合計特殊出生率の状況

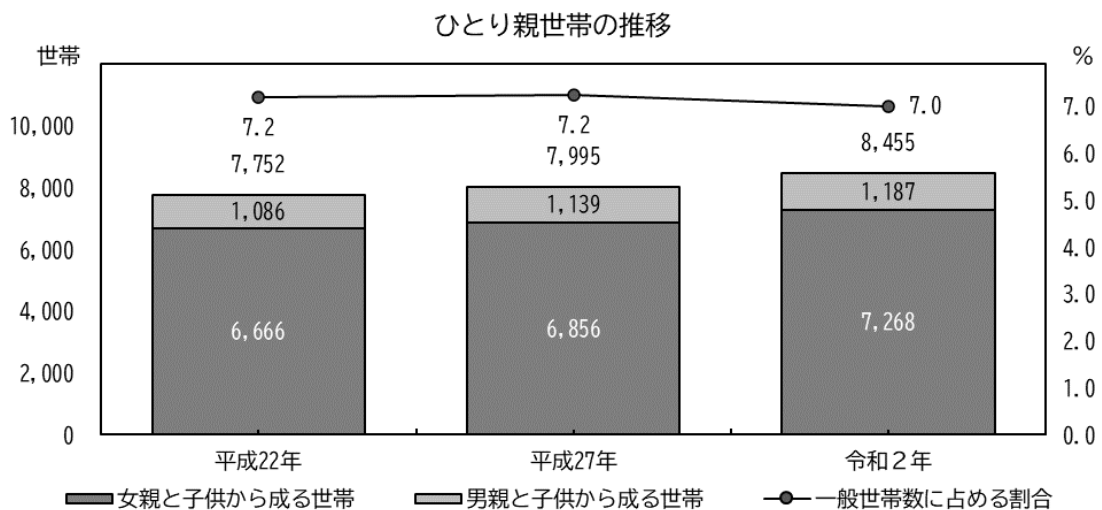
合計特殊出生率は、平成30年以降、国、東京都と同様、低下傾向にあります。また、毎年、東京都をわずかに上回りますが、国よりは低く推移しています。



資料：市：東京都人口動態統計（令和3年），国・都：厚生労働省人口動態統計月報年計（概数）の概況

(4) ひとり親世帯の状況

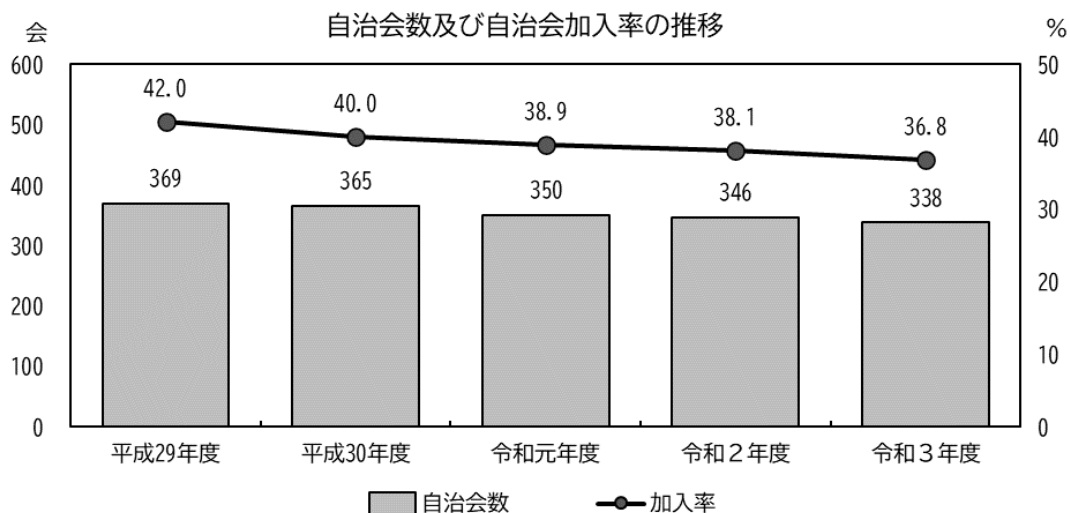
平成22年と令和2年を比較すると、女親と子供から成る世帯は602世帯、男親と子供から成る世帯は101世帯がそれぞれ増加しています。令和2年のひとり親世帯は合計で8,455世帯となり、一般世帯数に占める割合は7.0%となっています。



資料：国勢調査

(5) 地域活動・資源の状況

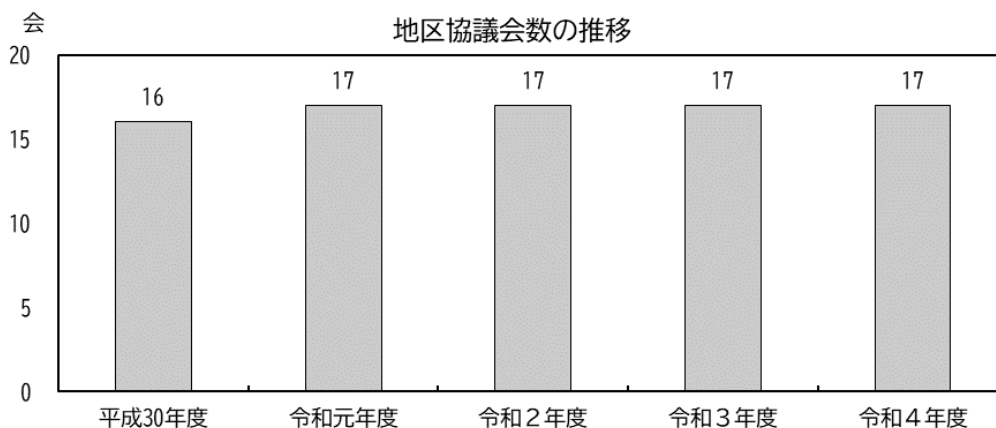
自治会数及び自治会加入率は、平成29年度から減少しており、令和3年度は338自治会、自治会加入率36.8%となっています。



資料：調布市基本計画（令和5年3月）

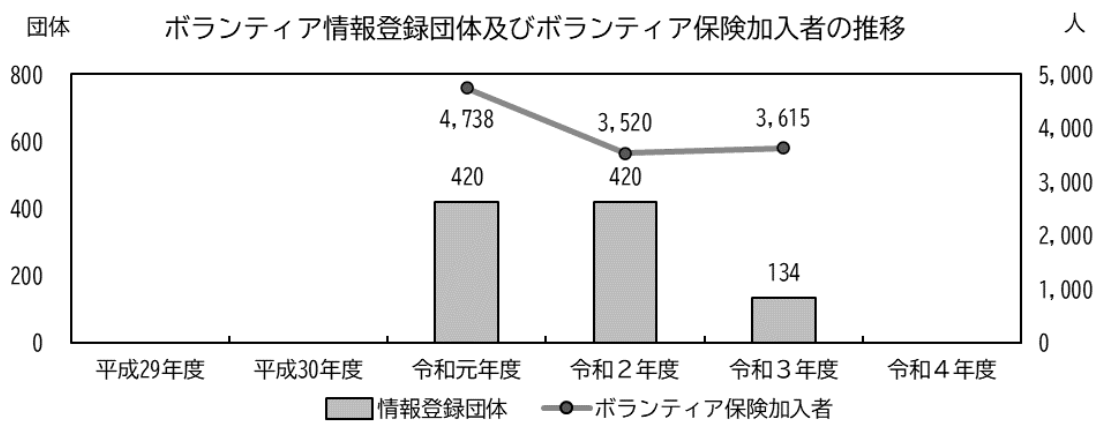
小学校区をコミュニティエリアとする地区協議会は、平成11年に初めて設立されて以降、令和4年度は17地区まで広がり、活動が行われています。

※地区協議会は、地域で活動する各種団体や地域住民が連携・協力し、地域のまちづくりのために自主的に活動するネットワーク組織。令和4年度現在、市内20の小学校区のうち、17地区で設立。



資料：調布市基本計画（令和5年3月）

(ボランティアの状況データ掲載予定)



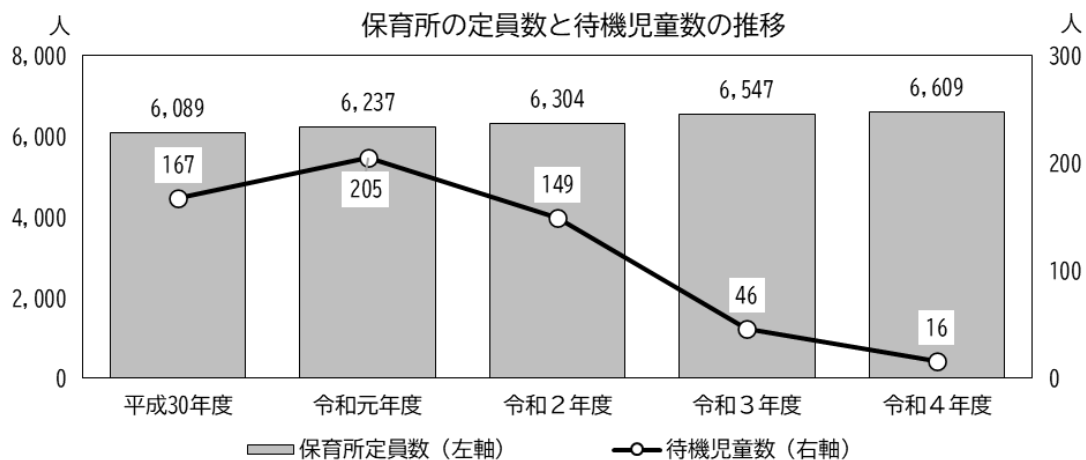
資料：調布市社会福祉協議会事業報告書

(ひだまりサロンデータ掲載予定)

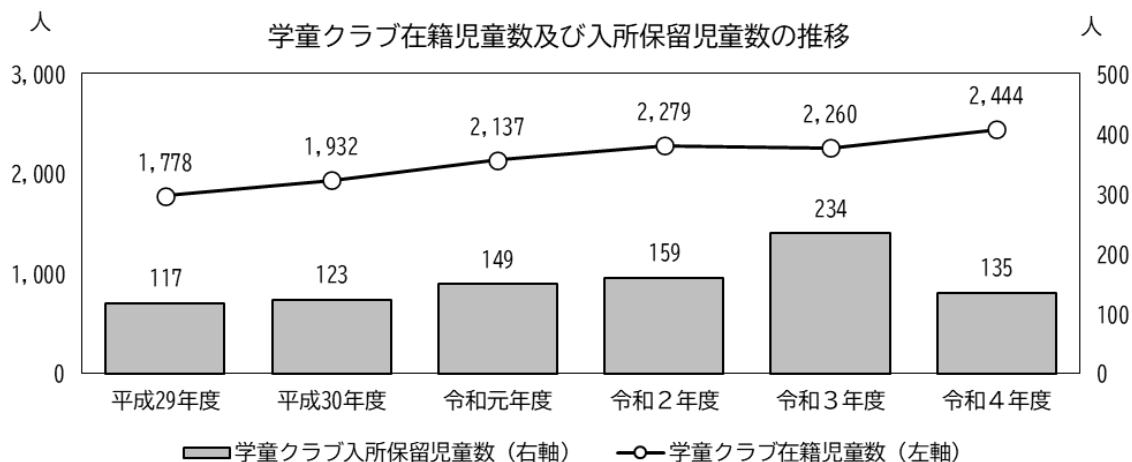
その他の活動データを掲載予定

(6) 保育所・学童クラブの状況

保育所定員数の増加に伴い、待機児童数は減少し、令和4年度は16人となりました。

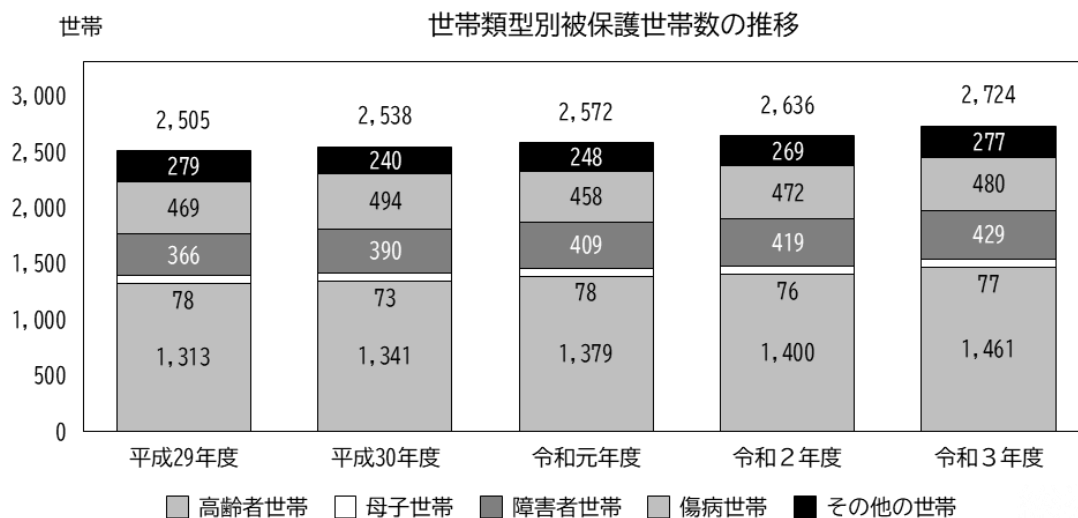


小学校1～6年生の学童クラブ在籍児童数は増加傾向にあり、令和4年度は2,444人となりました。一方で、入所保留児童数も増加傾向にあり、令和3年度は234人に急増しました。令和4年度は再び減少、135人となっています。



(7) 生活保護の状況

生活保護世帯数は、平成29年度から「高齢者世帯」や「障害者世帯」を中心に増加しており、令和3年度は合計で2,724世帯となっています。



(8) 相談状況

調布ライフサポート（生活に関する相談窓口）は、生活にお困りの方に対するトータルな相談窓口です。令和2年度から新規相談受付件数が急増した背景には、新型コロナウイルス感染症流行による経済への影響があると考えられます。

調布ライフサポートでの相談（生活困窮者自立相談支援事業）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規相談受付件数（件）	348	510	3,774	1,349	
支援プラン作成件数（件）	58	87	177	194	
就労支援対象者数（人）	57	82	176	194	
就職者数（件）	50	62	153	167	
就労準備支援対象者数（人）	-	31	46	53	
家計改善支援対象者数（人）	-	15	9	19	

資料：調布市事務報告書（生活福祉課）

※就労支援対象者数は、支援プラン作成件数の内数

※就職者数は、前年度から継続支援している対象者も含まれる

※就労準備支援対象者数及び家計改善支援対象者数は令和元年度から開始

ここあ（調布市子ども・若者総合支援事業）は、家庭の事情により、進学や就職をあきらめてしまうことがないように、子ども・若者に対して、学習支援や居場所の提供を行うとともに、進学や自立に向けた相談を行っています。

ここあ相談件数（調布市子ども・若者総合支援事業）

区分	平成30年 度	令和元年 度	令和2年 度	令和3年 度	令和4年 度
相談個別 受付件数（件）					
相談個別のうち 中学生の件数 （件）					
相談全件に対する相談対応延べ回数（電話・来所・訪問等）					
関係機関等からの紹介で相談に至ったケース					

資料：調布市社会福祉協議会事業報告書

（9）地域福祉コーディネーターの活動状況

地域の課題やニーズを発見し、受け止め、地域の資源（情報・人・場所等）をつなぎ、地域で生活を支える人のネットワークの中心になる地域福祉コーディネーターがおり、分野横断的な相談に応じています。地域福祉コーディネーターの配置人数も増やしており、令和元年度からは8人に拡充しています。

（データ掲載予定）

（10）成年後見の状況

（データ掲載予定）

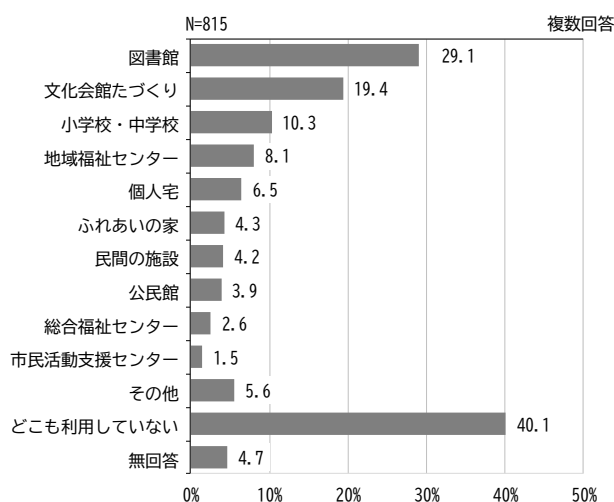
資料3 調布市民福祉ニーズ調査（アンケート調査）の主な結果

対象：市民（18歳以上）、高齢者（65歳以上）、障害のある方・障害児の保護者
 実施結果：令和4年10月実施 調査人数6,000人 有効回答数3,129人（52.2%）

（1）調布市民の福祉意識と地域生活について

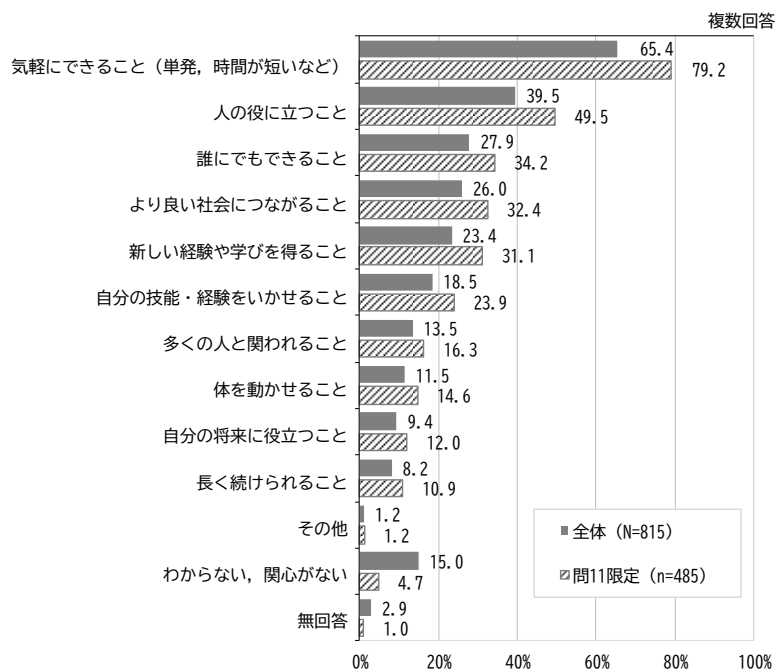
利用している身近な拠点

- 「図書館（29.1%）」「文化会館たづくり（19.4%）」、「小学校・中学校（10.3%）」が続いている。



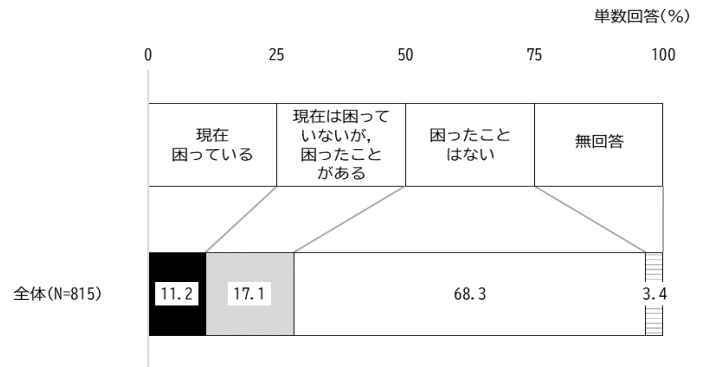
地域活動・ボランティア活動に参加する場合に重視すること

- 「気軽にできること（単発、時間が短いなど）（65.4%）」が最も多く、「人の役に立つこと（39.5%）」が続いている。
- 地域活動にひとつでも「取り組んでいない」人、かつ、活動に「興味あり」とした人は、全体と比べて「気軽にできること（単発、時間が短いなど）（79.2%）」が13.8ポイント、「人の役に立つこと（49.5%）」が10.0ポイント高くなっている。



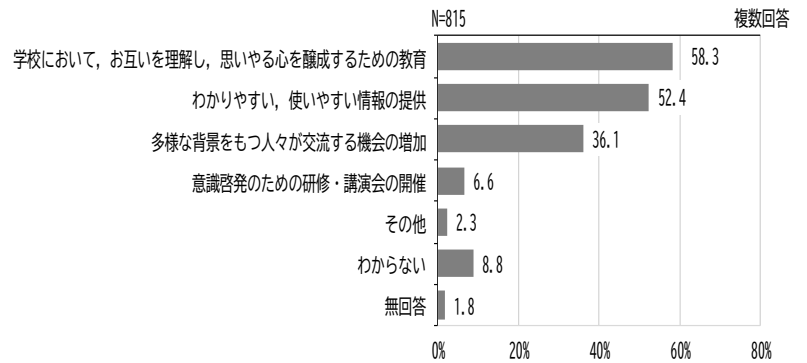
経済的な理由で困った経験

- 「現在困っている（11.2%）」と「現在は困っていないが、困ったことがある（17.1%）」を合わせた『困ったことがある』は28.3%である。



心のバリアフリー化の取組

- 心のバリアフリー化（病気・障害・国籍・生活習慣などの違いによる心理的な障壁を取り除くこと）に向けた取組は、「学校において、お互いを理解し、思いやる心を醸成するための教育（58.3%）」が最も多く、「わかりやすい、使いやすい情報の提供（52.4%）」が続いている。

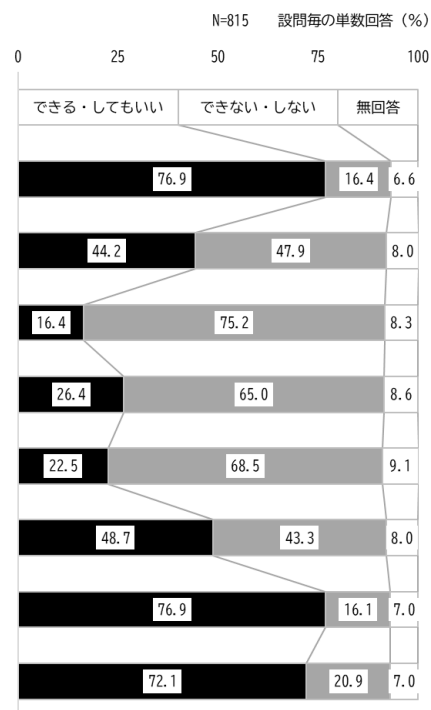
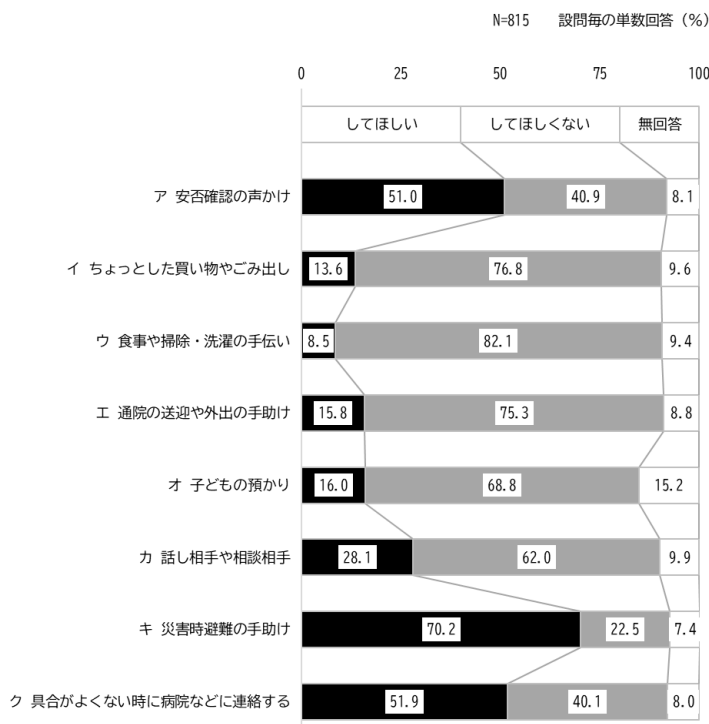


まわりの人から手助けをしてほしい

- 『災害時避難の手助け（70.2%）』
- 『具合がよくない時に病院などに連絡する（51.9%）』
- 『安否確認の声かけ（51.0%）』

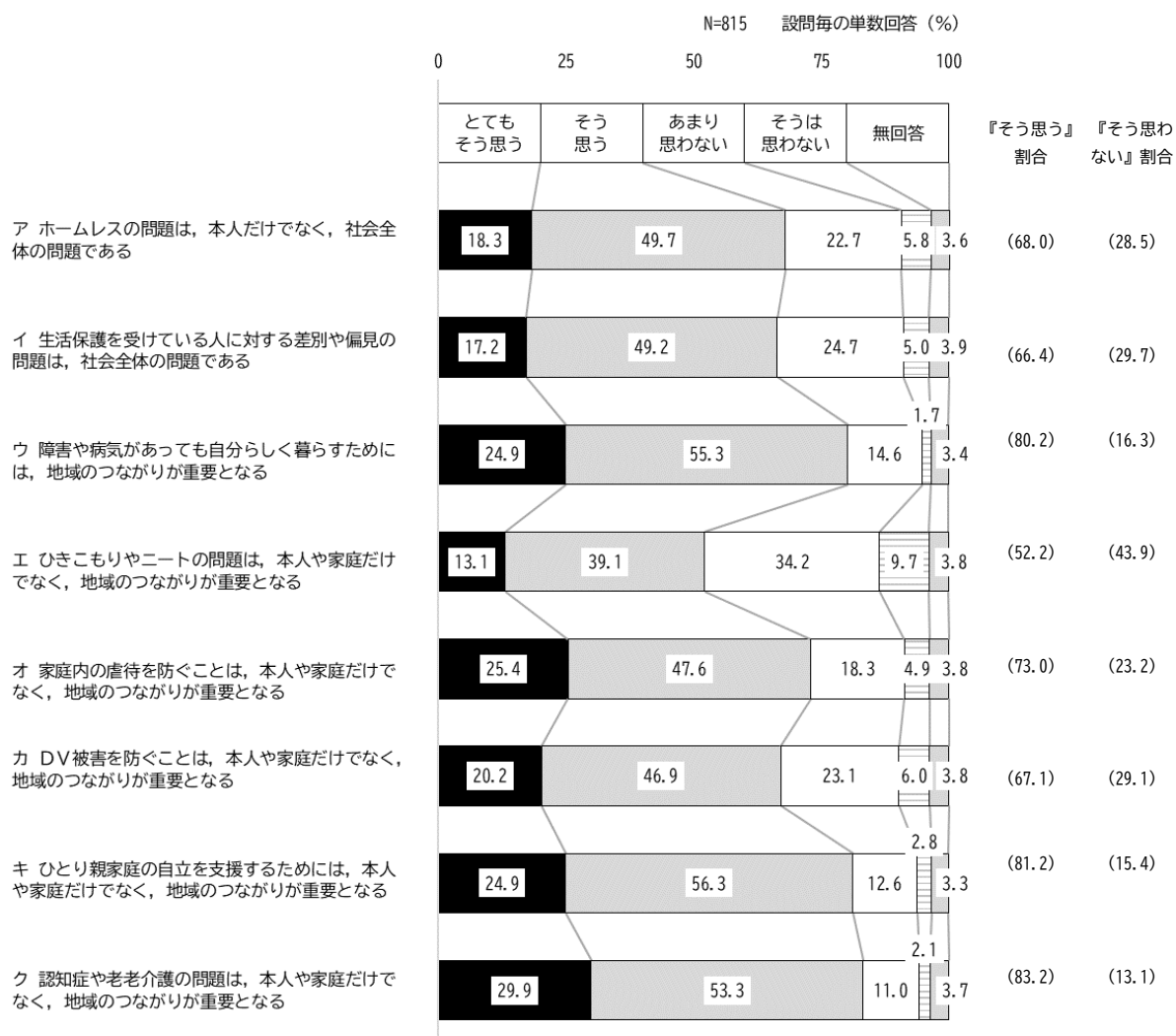
自分が手助けできる・してもいい

- 『安否確認の声かけ（76.9%）』
- 『災害時避難の手助け（76.9%）』
- 『具合がよくない時に病院などに連絡する（72.1%）』



地域のつながりが重要な状況

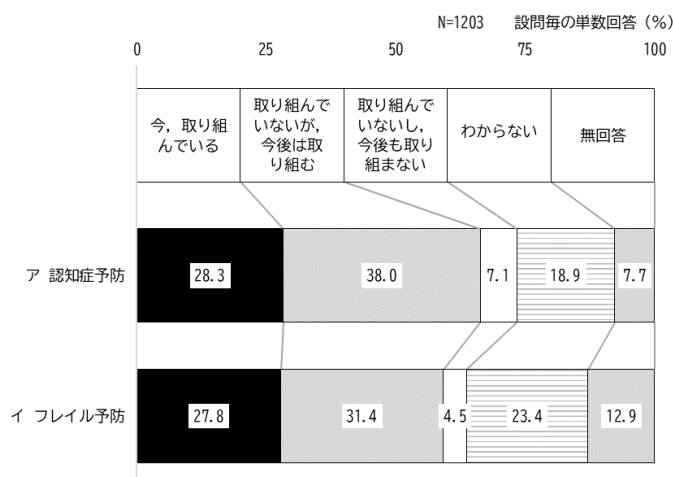
- 「とても思う」と「そう思う」を合わせた『そう思う』の割合は、『認知症や老老介護の問題は、本人や家庭だけでなく、地域のつながりが重要となる（83.2%）』が最も多く、『ひとり親家庭の自立を支援するためには、本人や家庭だけでなく、地域のつながりが重要となる（81.2%）』、『障害や病気があっても自分らしく暮らすためには、地域のつながりが重要となる（80.2%）』と続いている。



(2) 高齢者の福祉意識と地域生活について

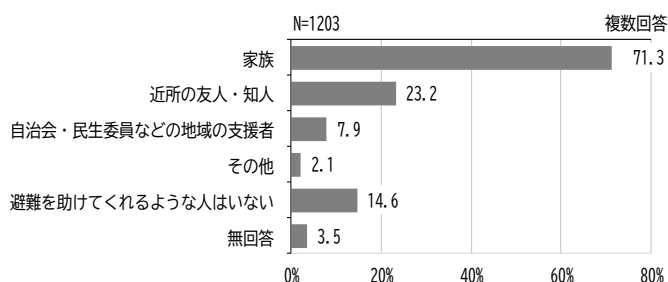
健やかに暮らすための取組

- 『認知症予防』は、「取り組んでいるが、今後は取り組む(38.0%)」が最も多く、「今、取り組んでいる(28.3%)」が続いている。
- 『フレイル予防』は、「取り組んでいるが、今後は取り組む(31.4%)」が最も多く、「今、取り組んでいる(27.8%)」が続いている。



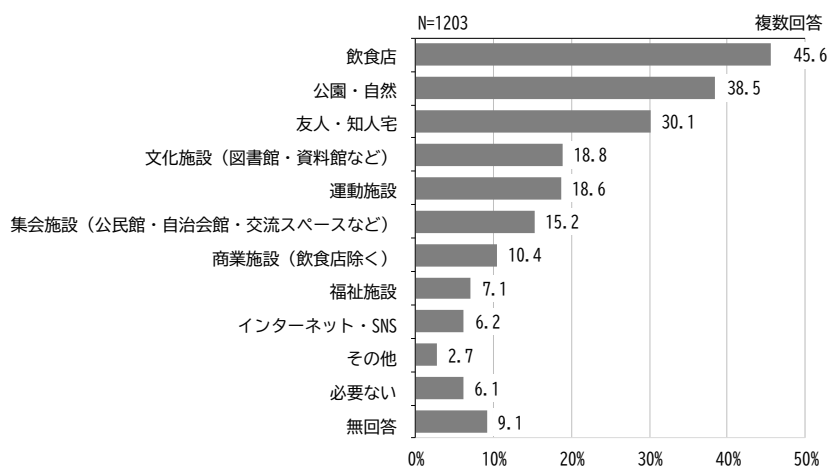
緊急時に避難を助けてくれる人

- 「家族(71.3%)」が最も多く、「近所の友人・知人(23.2%)」、「避難を助けてくれるような人はいない(14.6%)」が続いている。



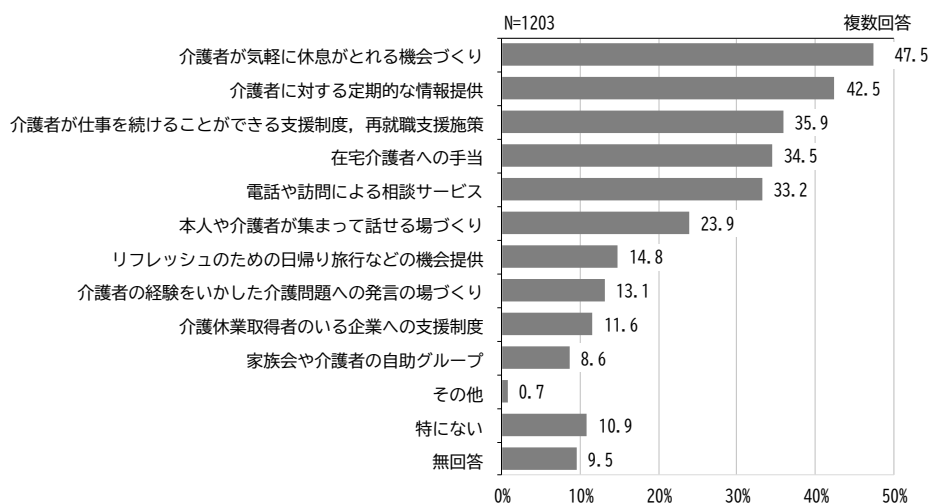
一人で、あるいは友人・知人と過ごしたい場所(自宅以外)

- 「飲食店(45.6%)」が最も多く、「公園・自然(38.5%)」、「友人・知人宅(30.1%)」が続いている。



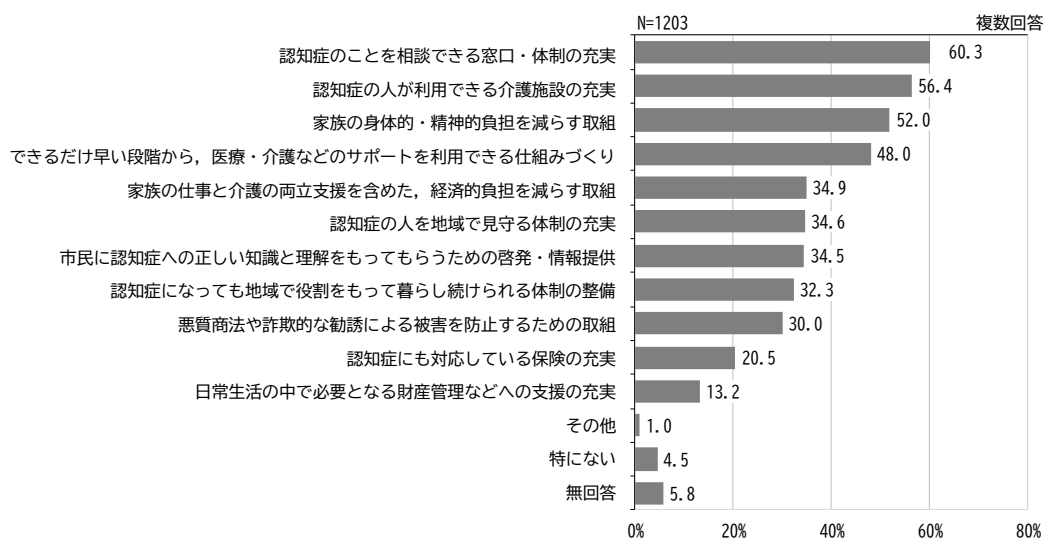
介護者への支援策

- 「介護者が気軽に休息がとれる機会づくり（47.5%）」が最も多く、「介護者に対する定期的な情報提供（42.5%）」、「介護者が仕事を続けることができる支援制度、再就職支援施策（35.9%）」が続いている。



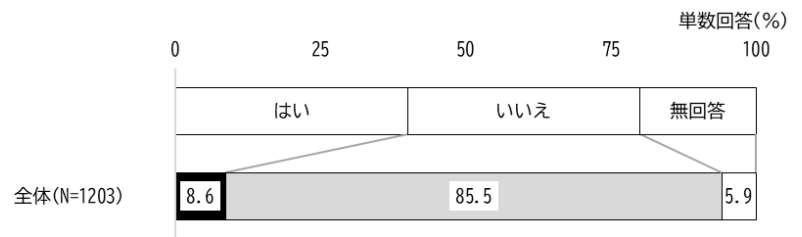
認知症の人やその家族を支える重点施策

- 「認知症のことを相談できる窓口・体制の充実（60.3%）」が最も多く、「認知症の人が利用できる介護施設の充実（56.4%）」、「家族の身体的・精神的負担を減らす取組（52.0%）」が続いている。

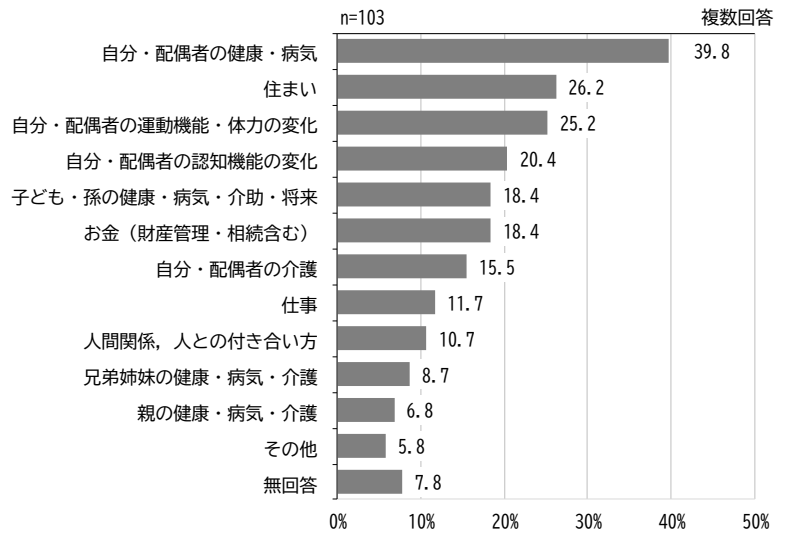


相談先がわからない生活上の困りごと

- 相談先がわからない生活上の困りごとの有無は、「はい(8.6%)」、「いいえ(85.5%)」である。



- 相談先がわからない生活上の困りごとを抱えている人の困りごとの内容は、「自分・配偶者の健康・病気(39.8%)」が最も多く、「住まい(26.2%)」、「自分・配偶者の運動機能・体力の変化(25.2%)」が続いている。



(3) 障害のある方の福祉意識と地域生活について

医療機関（歯科を含む）の受診で困ること

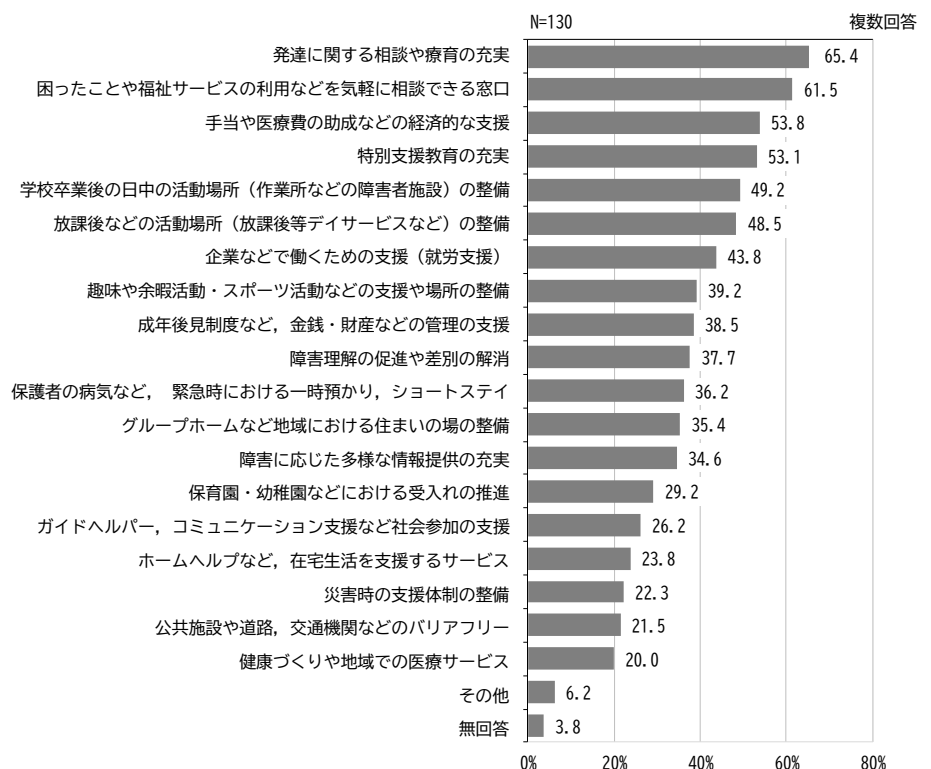
- 身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、精神障害、難病、障害児保護者ともに「医療費や交通費の負担が大きい」、知的障害では「医師・歯科医師とコミュニケーションがとりづらい」ことを挙げている。

(%)

		かかりつけ医（日常的に健康について相談できず医療機関が）	かかりつけ歯科医（歯の健康や治療について相談できる歯科医）がない	定期的な健康診断を受けられない	定期的な歯科健診を受けられない	専門的な治療やリハビリを行う医療機関が身近にない	障害を理由に診療や健診などを断られたことがある	通院するときに介助してくれる人がいない	医療費や交通費の負担が大きい	医師・歯科医師とコミュニケーションがとりづらい	その他	特になし	無回答
障害者 (18歳以上)	身体障害（64歳以下） (N=213)	9.4	4.7	3.3	2.8	9.9	2.8	5.6	16.0	8.0	8.0	46.0	7.5
	身体障害（65歳以上） (N=237)	6.3	6.8	2.5	2.5	4.2	1.3	3.0	9.7	4.6	3.0	57.8	13.1
	知的障害 (N=182)	9.9	9.9	7.1	5.5	5.5	2.2	3.8	9.9	13.7	6.6	51.6	13.2
	精神障害 (N=177)	7.3	9.0	8.5	6.2	6.8	1.7	5.1	18.6	9.0	10.7	44.6	13.6
	難病 (N=172)	5.2	5.8	0.6	2.3	4.1	0.6	1.7	20.3	2.3	4.7	55.2	11.6
障害児保護者 (N=130)	6.9	10.8	3.1	4.6	15.4	7.7	5.4	16.2	8.5	11.5	40.8	6.9	

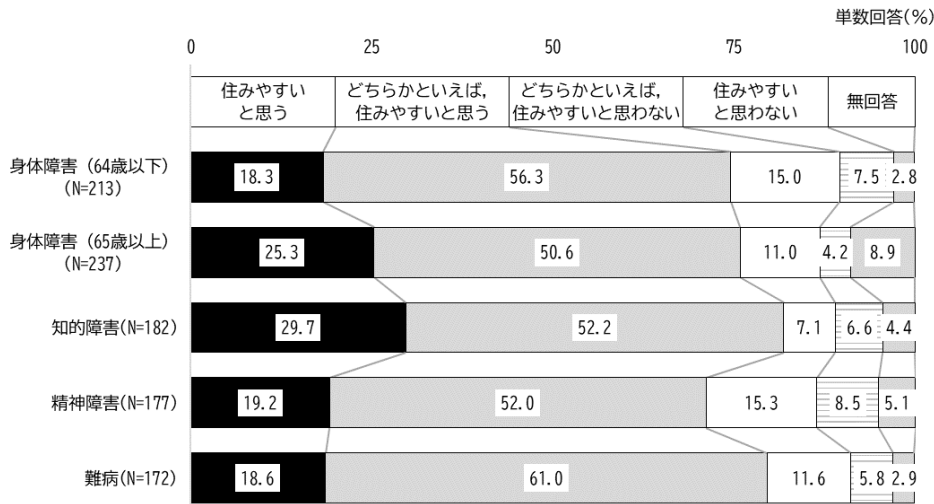
重要な市の障害児福祉施策（サービス）（障害児保護者）

- 「発達に関する相談や療育の充実（65.4%）」が最も多く、「困ったことや福祉サービスの利用などを気軽に相談できる窓口（61.5%）」、「手当や医療費の助成などの経済的な支援（53.8%）」が続いている。



調布のまちは、障害のある人にとって住みやすいまちと感じるか

- 身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、知的障害、精神障害、難病で「住みやすいと思う」と「どちらかといえば住みやすいと思う」を合わせた『住みやすい』の割合が多く、それぞれの割合は7割から8割台となっている。



将来の暮らし方の意向

- 身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、精神障害、難病は「ひとり暮らし、または自分の配偶者と一緒に生活する」が最も多くなっている。障害児保護者が希望するお子さんの暮らし方も「ひとり暮らし、または本人の配偶者と一緒に生活する」が最も多くなっている。
- 知的障害は「親や兄弟などの家族と一緒に生活する」が最も多い。また、「グループホームで生活する」が2割近くとなっている。

		親や兄弟などの家族と一緒に生活する※	ひとり暮らし、または自分の配偶者と一緒に生活する※※	グループホームで生活する	入所施設で生活する	その他	わからない	無回答
障害者 (18歳以上)	身体障害 (64歳以下) (N=213)	28.2	45.5	4.7	2.8	2.8	14.6	1.4
	身体障害 (65歳以上) (N=237)	24.9	43.0	0.4	6.8	2.5	15.6	6.8
	知的障害 (N=182)	34.6	18.1	19.2	5.5	1.6	19.8	1.1
	精神障害 (N=177)	23.2	48.6	1.1	1.1	6.8	15.3	4.0
	難病 (N=172)	25.6	50.0	2.3	1.2	1.2	14.5	5.2
障害児保護者 (N=130)		18.5	45.4	13.1	0.8	3.8	18.5	0.0

※障害児保護者アンケートの選択肢は「親やきょうだい（兄弟・姉妹）などの家族と一緒に生活する」

※※ 同 「ひとり暮らし、または本人の配偶者と一緒に生活する」

生活の中の活動機会

- 生活の中の活動機会について、「機会はあるが、十分ではない」と「機会がない」の合計をみると、身体障害（64歳以下）、知的障害、難病、障害児保護者は『美術・音楽などの文化芸術活動の機会』、身体障害（65歳以上）は『友人・知人との交流』、精神障害は『スポーツ・運動をする機会』が多くなっている。

<「機会はあるが、十分ではない」と「機会がない」の合計割合>（％）

		1位	2位
障害者 (18歳以上)	身体障害（64歳以下） (N=213)	美術・音楽などの文化芸術活動の機会（53.5）	ウ、エ以外の趣味や習いごと（52.6）
	身体障害（65歳以上） (N=237)	友人・知人との交流（39.7）	美術・音楽などの文化芸術活動の機会（38.8）
	知的障害 (N=182)	美術・音楽などの文化芸術活動の機会（54.9）	スポーツ・運動をする機会（53.8）
	精神障害 (N=177)	スポーツ・運動をする機会（63.3）	美術・音楽などの文化芸術活動の機会（59.8）
	難病 (N=172)	美術・音楽などの文化芸術活動の機会（47.7）	スポーツ・運動をする機会（45.9）
障害児保護者 (N=130)		美術・音楽などの文化芸術活動の機会（74.6）	友人・知人との交流（71.6）

障害や病気への差別や偏見，配慮のなさを感じる場面

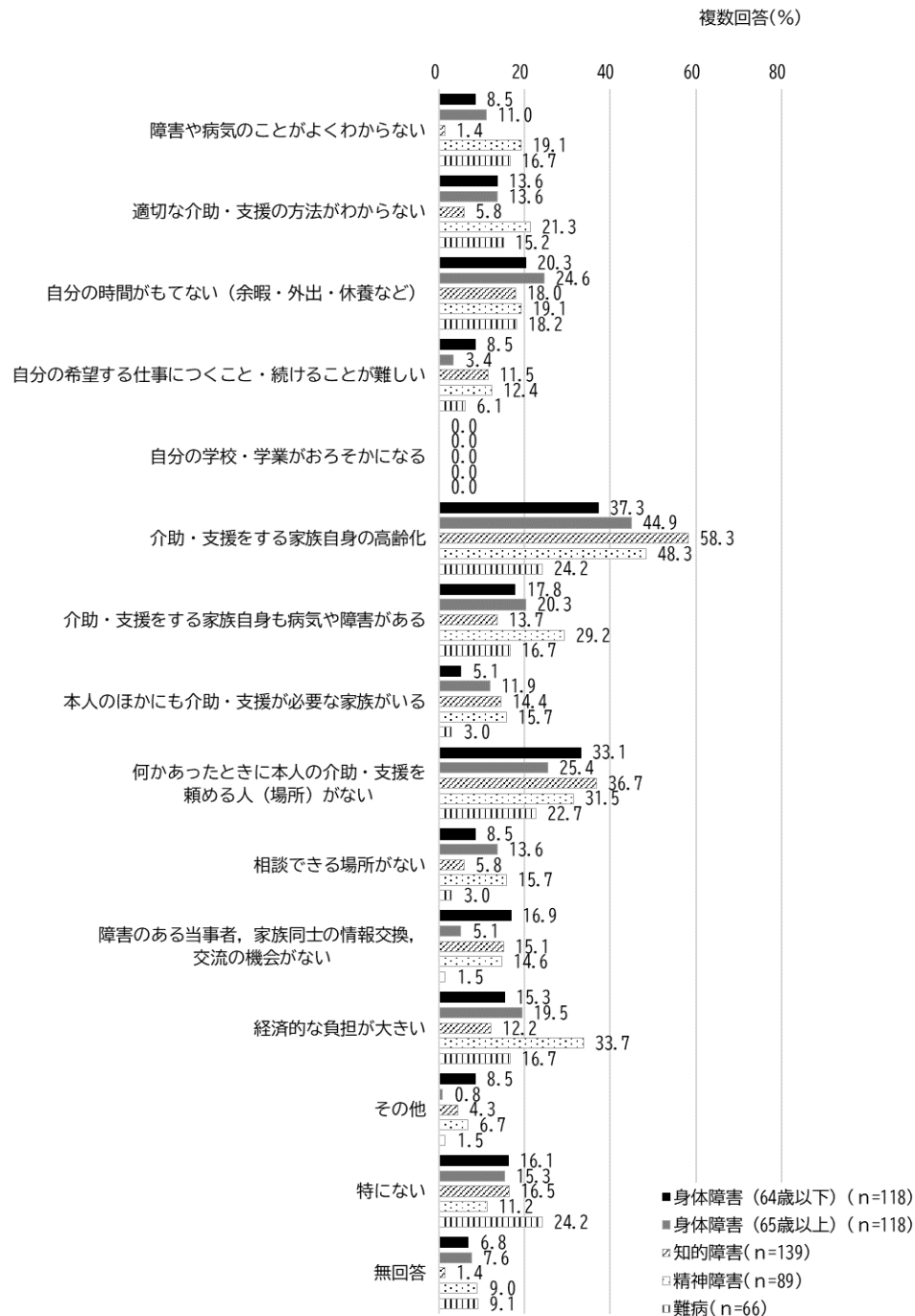
- 身体障害（64歳以下）は「交通機関や建物のつくりの配慮」、身体障害（65歳以上）と難病は「特に感じない」、知的障害は「まちなかでの人の視線」、精神障害は「仕事や収入」、障害児保護者は「教育・保育の機会」が最も多くなっている。
(%)

		教育の機会※	仕事や収入	民間の習いごと・教室	近所付き合いや地域の行事・活動	店での扱いや店員の対応・態度	まちなかでの人の視線	交通機関や建物のつくりの配慮	行政職員の対応・態度	その他	特に感じない	無回答
障害者 (18歳以上)	身体障害（64歳以下） (N=213)	8.9	23.0	-	4.7	16.9	23.0	29.1	9.9	8.5	28.6	7.5
	身体障害（65歳以上） (N=237)	3.0	4.2	-	4.6	8.4	6.3	19.0	5.1	2.1	53.2	16.5
	知的障害 (N=182)	15.9	29.7	-	15.4	14.8	32.4	11.0	8.2	1.6	29.7	13.7
	精神障害 (N=177)	10.2	37.9	-	11.9	13.0	17.5	15.3	8.5	6.8	29.4	11.9
	難病 (N=172)	5.8	11.6	-	4.7	6.4	9.3	19.8	5.8	2.9	47.7	17.4
障害児保護者 (N=130)		50.8	-	39.2	16.9	10.0	34.6	19.2	6.9	6.9	19.2	2.3

※障害児保護者アンケートの選択肢は「教育・保育の機会」

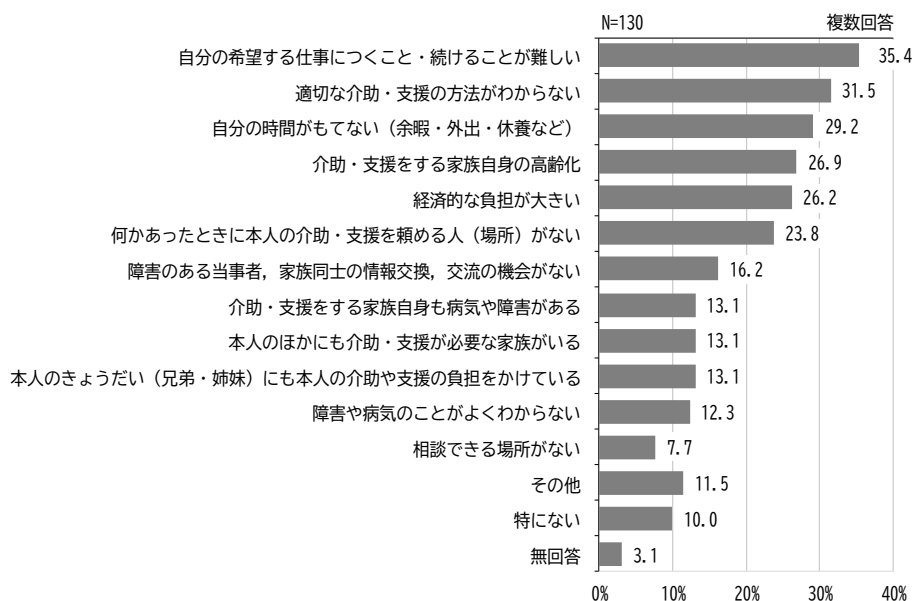
介護者の不安や困りごと

- 身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、知的障害、精神障害、難病ともに「介助・支援をする家族自身の高齢化」が最も多く、それぞれの割合は3割から4割台となっている。難病は「介助・支援をする家族自身の高齢化」と「特にない」が同率の数値となっている。
- 「何かあったときに本人の介助・支援を頼める人（場所）がない」がすべての障害等別で2割から3割台となっている。



介護者の不安や困りごと（障害児保護者）

- 「自分の希望する仕事につくこと・続けることが難しい（35.4%）」が最も多く、「適切な介助・支援の方法がわからない（31.5%）」、「自分の時間がもてない（余暇・外出・休養など）（29.2%）」が続いている。



避難場所・避難経路・警戒区域などの確認状況

- 避難場所・避難経路・警戒区域などの確認状況について、「確認している」割合は、難病は7割、身体障害（64歳以下）と身体障害（65歳以上）は6割、障害児保護者は8割を超えている。
- 知的障害、精神障害は「確認していない」の割合が5割前後と多くなっている。
(%)

		確認している	確認していない	無回答
高齢者 (N=1203)		71.8	24.3	3.9
障害者 (18歳以上)	身体障害 (64歳以下) (N=213)	63.8	33.3	2.8
	身体障害 (65歳以上) (N=237)	66.7	30.4	3.0
	知的障害 (N=182)	45.6	50.5	3.8
	精神障害 (N=177)	45.8	47.5	6.8
	難病 (N=172)	74.4	20.9	4.7
障害児保護者 (N=130)		84.6	13.8	1.5

(4) 新型コロナウイルス感染症の流行による暮らしへの影響について (調査共通)

新型コロナウイルス感染症の流行によって「増えた」こと

- 「増えた」ことの割合が最も多い項目は以下のとおりである。
- 市民は『興味や関心のあることに充てる時間』
- 高齢者は『自宅での趣味・学習・教養などに充てる時間』
- 身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、精神障害、難病は『人と電話やラインなどで話す頻度』
- 知的障害と障害児保護者は『趣味や好きなことをする時間』

< 「増えた」項目 > (%)

		1位	2位	
市民	(N=815)	興味や関心のあることに充てる時間 (28.2)	人と電話やLINEなどで話す頻度 (22.5)	
高齢者	(N=1203)	自宅での趣味・学習・教養などに充てる時間 (21.5)	家族との会話や連絡の頻度 (電話などを含む) (18.6)	
障害者 (18歳以上)	身体障害 (64歳以下)	(N=213)	人と電話やラインなどで話す頻度 (17.8)	趣味や好きなことをする時間 (13.6)
	身体障害 (65歳以上)	(N=237)	人と電話やラインなどで話す頻度 (12.2)	趣味や好きなことをする時間 (3.8)
	知的障害	(N=182)	趣味や好きなことをする時間 (12.6)	人と電話やラインなどで話す頻度 (9.3)
	精神障害	(N=177)	人と電話やラインなどで話す頻度 (17.5)	趣味や好きなことをする時間 (14.1)
	難病	(N=172)	人と電話やラインなどで話す頻度 (13.4)	趣味や好きなことをする時間 (9.9)
障害児保護者	(N=130)	趣味や好きなことをする時間 (16.2)	スポーツ・運動などで体を動かす時間 (3.8) 保護者の休息 (レスパイト) の機会 (3.8)	

新型コロナウイルス感染症の流行によって「減った」こと

- 「減った」ことの割合が最も多い項目は以下のとおりである。
- 市民，身体障害（64歳以下），身体障害（65歳以上），知的障害，精神障害，難病は『人と直接会って話す頻度』。
- 高齢者は『体力・筋力』，障害児保護者は『保護者の休息（レスパイト）の機会』。

< 「減った」項目 > (%)

		1位	2位
市民	(N=815)	人と直接会って話す頻度 (70.6)	興味や関心のあることに充てる時間 (16.9)
高齢者	(N=1203)	体力・筋力 (50.1)	趣味活動や社会参加の外出の頻度 (スポーツ・ボランティア・通いの場など) (47.9)
障害者 (18歳以上)	身体障害 (64歳以下)	(N=213) 人と直接会って話す機会の頻度 (61.5)	スポーツ・運動などで体を動かす時間 (34.3)
	身体障害 (65歳以上)	(N=237) 人と直接会って話す機会の頻度 (58.2)	人と電話やラインなどで話す頻度 (30.8)
	知的障害	(N=182) 人と直接会って話す機会の頻度 (41.8)	仕事や通所以外での外出回数 (34.1)
	精神障害	(N=177) 人と直接会って話す機会の頻度 (55.9)	仕事や通所以外での外出回数 (40.1)
	難病	(N=172) 人と直接会って話す機会の頻度 (62.2)	仕事や通所以外での外出回数 (31.4) スポーツ・運動などで体を動かす時間 (31.4)
障害児保護者	(N=130)	保護者の休息（レスパイト）の機会 (48.5)	スポーツ・運動などで体を動かす時間 (44.6)

(5) デジタルの活用について (調査共通)

市の保健福祉施策 (サービス) に関する情報の入手先

- 市民, 身体障害 (64歳以下), 精神障害, 難病, 障害児保護者ともに「市の広報紙・チラシ」が最も多く, 次いで「市のホームページ」となっている。
- 身体障害 (65歳以上), 知的障害は「市の広報紙・チラシ」が最も多く, 次いで「特にない, 情報は入手していない」となっている。

(%)

		市のホームページ	市の広報紙・チラシ	市役所・相談機関などの窓口	テレビ・ラジオ (ケーブルテレビを含む)	家族, 友人・知人からの口コミ	SNS	その他	特にない, 情報は入手していない	無回答
市民 (N=815)		32.0	61.7	3.2	4.4	12.5	8.0	0.5	20.9	1.7
障害者 (18歳以上)	身体障害 (64歳以下) (N=213)	37.1	46.5	17.4	3.8	12.7	8.9	3.8	21.6	3.8
	身体障害 (65歳以上) (N=237)	18.6	49.4	11.4	1.3	16.5	2.1	1.3	26.2	10.1
	知的障害 (N=182)	13.7	36.3	11.0	4.9	22.5	4.9	2.2	29.1	12.1
	精神障害 (N=177)	26.0	45.8	27.1	5.6	11.9	6.8	4.5	22.6	6.2
	難病 (N=172)	37.2	49.4	7.0	4.1	9.3	10.5	0.6	17.4	7.6
障害児保護者 (N=130)		50.8	56.9	16.2	3.1	29.2	14.6	5.4	7.7	0.8

オンラインで開催する講座やイベントへの意向

- 市や社会福祉協議会の講座やイベントのオンライン開催について, 市民, 身体障害 (64歳以下), 精神障害, 難病で「参加しやすくなる」が2割を超えており, 障害児保護者は約5割と多くなっている。身体障害 (65歳以上) と知的障害は1割台にとどまる。

(%)

		参加しやすくなる	変わらない	参加しづらくなる	無回答
市民 (N=815)		32.1	57.7	7.0	3.2
障害者 (18歳以上)	身体障害 (64歳以下) (N=213)	28.6	57.3	6.1	8.0
	身体障害 (65歳以上) (N=237)	14.3	52.7	11.8	21.1
	知的障害 (N=182)	11.5	57.1	14.8	16.5
	精神障害 (N=177)	30.5	52.5	6.8	10.2
	難病 (N=172)	27.3	53.5	3.5	15.7
障害児保護者 (N=130)		49.2	46.9	3.1	0.8

資料4 計画の策定経過

(最終案に掲載)

資料5 調布市地域福祉推進会議

(最終案に掲載)